

大阪市における主な市民活動推進施策

項番		テーマ
1 知る機会につながる支援		
	(1) 大阪市の支援	
	1	市民活動総合ポータルサイトの運営
	(2) 民間の支援	
	2	ホームページによる情報発信
	3	広報誌の発行
	4	ボランティア活動情報検索サイトの運営
	5	メールマガジンの発行
	6	情報誌・書籍の発行
	7	C S O フォーラム
2 学び成長する機会につながる支援		
	(1) 大阪市の支援	
	ア 相談窓口の設置	
	8	市民活動に関する相談窓口の設置
	9	福祉ボランティアコーディネーション事業
	10	地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）
	イ 講座等の実施	
	11	出前講座
	ウ 助成事業の実施	
	12	芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）
	13	市民活動推進助成事業
	14	まちづくり活動支援制度（活動費助成）
	15	地域活動協議会補助金
	エ 場所の提供	
	16	地域の防犯活動の支援に向けた市営住宅空き住戸等の活用
	17	市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点の導入
	オ 人材育成	
	18	地域公共人材の養成及びバンク運営
	カ 人材派遣	
	19	地域公共人材派遣による市民活動支援
	20	まちづくり活動支援制度（専門家派遣）
	(2) 民間の支援	
	ア 相談窓口の設置	
	21	団体支援事業
	イ 講座等の実施	
	22	地域福祉シンポジウム
	23	はじめてのボランティア説明会
	24	ボランティアスタイル
	25	市民力・N P O 力向上事業

大阪市における主な市民活動推進施策

		項番	テーマ
		26	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム
		27	サイエンスカフェ
		28	コミュニティ防災教室
		ウ 助成事業の実施	
		29	ボランティア活動振興基金
		エ 場所の提供	
		30	市民活動スクエア「CANVAS谷町」
		オ 人材育成	
		31	インターン制度
		カ 人材派遣	
		32	コミュニティスタッフ育成事業
3 つながりが生まれる環境につながる支援			
	(1) 大阪市の支援		
	ア 人と人とのつながり		
	33	各区役所における「人と人とのつながりづくり」の取組	
	イ エリアを軸にしたつながり		
	10	地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）【再掲】	
	ウ 活動主体間の連携促進		
	34	社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進業務	
	35	すこやかパートナー制度	
	エ 企業との連携拡大		
	36	企業との包括連携協定による取組、企業との連携に向けた支援	
	37	「大阪市民活動のためのクリック募金」による企業の社会貢献活動の促進	
	(2) 民間の支援		
	ア 活動主体間の連携促進		
	38	北浜サロン	
	39	地域こども支援団体連絡会	
	40	おおさか災害支援ネットワーク	
	41	うめきた朝ガク	
	42	CANVASよるがく	
	43	交流とネットワーク事業	
4 活動が認知、顕彰される環境につながる支援			
	(1) 大阪市の支援		
	ア 表彰等による顕彰		
	44	キラッと輝く！OSAKA市民活動グランプリ	
	45	区政推進基金（市民活動支援型）への寄附者に対する感謝状贈呈式	

大阪市における主な市民活動推進施策

		項番	テーマ	
	イ	助成等による顕彰		
		12	芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）【再掲】	
		13	市民活動推進助成事業【再掲】	
		14	まちづくり活動支援制度（活動費助成）【再掲】	
		15	地域活動協議会補助金【再掲】	
	(2) 民間の支援			
	ア	表彰等による顕彰		
		46	C S O フォーラム	
		47	大阪市社会福祉大会	
		イ 助成等による顕彰		
		29	ボランティア活動振興基金【再掲】	
5 活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境につながる支援				
(1) 大阪市の支援				
	ア	つなぎあわせる機能が期待される「支援機能」		
		8	市民活動に関する相談窓口の設置【再掲】	
		9	福祉ボランティアコーディネーション事業【再掲】	
		10	地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）【再掲】	
		19	地域公共人材派遣による市民活動支援【再掲】	
		20	まちづくり活動支援制度（専門家派遣）【再掲】	
	イ	支援機能への支援		
		1	市民活動総合ポータルサイトの運営【再掲】	
		18	地域公共人材の養成及びバンク運営【再掲】	
		48	C B / S B 促進への支援	
		49	社会的ビジネス化の促進	
		(2) 民間の支援		
			ア	つなぎあわせる機能が期待される「支援機能」
21	団体支援事業【再掲】			
50	支援者の開拓と信頼における N P O のコーディネーション			
イ	支援機能への支援			
	2		ホームページによる情報発信【再掲】	
	3		広報誌の発行【再掲】	
	4		ボランティア活動情報検索サイトの運営【再掲】	
	5		メールマガジンの発行【再掲】	
6	情報誌・書籍の発行【再掲】			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	1 市民活動総合ポータルサイトの運営	所管	地域連携グループ
事業目的	市民活動を進める誰もが、活動を進めるうえで必要な情報を容易に取得できる環境を作る。 市民活動・ボランティア活動への市民の参加を促すとともに、市民活動団体がこれらの情報を活用して活動を円滑に進め、他の市民活動団体や企業などと連携協働しながら地域課題の解決に向けた取組を進められるよう支援する。		
事業概要	大阪市における市民活動・ボランティア活動の活性化に役立つ様々な情報をインターネット上で収集・発信するサイトとして、「大阪市市民活動総合ポータルサイト」を運営している。ポータルサイトでは、市民活動団体が自らも情報を発信できる仕組みを作り、情報発信の支援も行っている。 〔取り扱う項目〕 ・大阪市域で活動する団体や社会貢献活動に取り組む企業に関する情報 ・ボランティア募集情報 ・イベント、講座、交流会情報 ・市民活動を進めるうえで役に立つ支援制度や資源に関する情報 など		
取組のポイント	個人、市民活動団体、企業等、さまざまな活動主体の方に活用いただけるよう、活動上の課題解決に役立つ新しい情報を収集し、掲載情報を充実させる。 また、登録すると自ら情報を発信することができる。		
新型コロナの影響	—	主な 影響内容	
実績	・情報の発信件数 【令和３年度】 1,008件 【令和４年度】 1,114件 ・ページビュー数（月平均） 【令和３年度】 146,309件／月 【令和４年度】 115,452件／月		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	2 ホームページによる情報発信	所管	大阪市社会福祉協議会
事業目的	市民活動を行うにあたり、活動情報・相談窓口や支援に関する情報など活動したい人の道標になるよう多様な内容を広く発信するとともに、広報・啓発を行い市民活動の関心を高めることとする。 ホームページを活用して、市民活動に関する広報・啓発を行うことで市民活動への関心を高めるとともに、相談窓口、活動情報や支援に関する情報など、市民活動を行うにあたり道標となるような多様な情報を広く発信することで市民活動の推進をめざす。		
事業概要	○大阪市社会福祉協議会 福祉分野で活動したい方、困りごとや課題を抱えた方、どこに相談すればいいのか分からない方のために、分野ごとの相談窓口や多様な支援に関する情報を掲載。また、活動の参考となるような具体的な福祉の取組みを発信。 ○ボランティア・市民活動センター ボランティア・市民活動への関心を高めるとともに、より充実した活動へとつなげるよう、ボランティア活動や市民活動に関する情報を掲載。また、災害時には、被災地支援に関する活動情報等も掲載。 ○社会福祉研修・情報センター 市民活動における情報収集や活動場所となるよう、事業内容や市民あるいは福祉施設職員等を対象とした研修・講座の案内、図書・福祉関係資料等蔵書関係、貸室の案内など、広く情報を提供。また、X（旧Twitter）、フェイスブックも活用し、情報発信を行っている。		
取組のポイント	○大阪市社会福祉協議会 ・令和5年11月にホームページを全面リニューアルした。誰もが使いやすく、情報を探しやすいホームページとするため、サイト構成を見直したり、外国語自動翻訳機能等を搭載した。また、大阪市内の福祉の取組みを発信するサイト「ふくしる大阪」を新設し、市内の身近な取組みをタイムリーに掲載している。 ○ボランティア・市民活動センター ・令和4年度にホームページ内に、各区社協に登録しているボランティアグループの情報を掲載し、活動エリアやテーマ等で検索できるようシステム構築した。 ○社会福祉研修・情報センター ・ホームページに市民参加研修・福祉従事者研修と受講希望者が検索しやすいようバナーを設置している。また、より研修に申し込みやすいよう電話・FAX以外にホームページからもできるようにし、申込み方法の選択肢を広げている。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	○社会福祉研修・情報センター センターの休館や開設時間の短縮等により研修や講座を中止または延期としたため、アクセス数は減少した。しかし、随時状況の変更等の発信はした。
実績	○大阪市社会福祉協議会 令和3年（2021）年度アクセス数は約81万件 令和4年（2022）年度アクセス数は約69万件 ○社会福祉研修・情報センター 令和3年（2021）年度アクセス数は約14万件 令和4年（2022）年度アクセス数は約13万件		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	3 広報誌の発行		所管	大阪市社会福祉協議会
事業目的	各種広報誌を活用して、広報・啓発を行うことで市民活動への関心を高めるとともに、市民活動団体の活動状況、地域における地域福祉推進の取組みなど市民活動への後押しとなるような情報を広く発信することで市民活動の推進をめざす。			
事業概要	○大阪の社会福祉 昭和25年に創刊以来、毎月1回発行し、市民に対して社会福祉を啓発するとともに、時々 の国や市の社会福祉の動向や各区の地域福祉推進の取組み、その他、さまざまな社会福祉情報を伝えている。 ○ボランティア・市民活動情報誌「COMVO」 平成6年に創刊以来、年10回発行し、主に大阪市内におけるさまざまなボランティア・市民活動に関する情報を発信。 ○社会福祉研修・情報センター情報誌「ウェルおおさか」 平成16年に創刊以来、年6回発行し、「大阪の福祉を知るみんなの情報誌」というコンセプトに沿って、各号社会福祉に関するテーマにより内容を深めるとともに、大阪市社会福祉研修・情報センター主催の研修案内などを掲載。			
取組のポイント	○大阪の社会福祉 取組み紹介だけではなく、地域住民や団体に対する社協職員の働きかけにフォーカスした内容を発信している。 ○ボランティア・市民活動情報誌「COMVO」 令和5年度は、地域などで多様な課題に取り組む団体にスポットを当て、それぞれの活動や想いを通じて『福祉のカタチ』を“見える化、し、福祉について理解を深めるきっかけとして、地域に根ざした活動等に関する情報を発信している。 ○社会福祉研修・情報センター情報誌「ウェルおおさか」 「福祉の今」に焦点をあてて特集を組み、市民・福祉従事者に向けて情報発信している。 令和5年度は、4月号「科学的介護について」 6月号「多文化共生～シニアと外国人のシェアハウス～」 8月号「ディスレクシアって、なに？正しい理解と、学びやすい環境をめざして」 10月号「障がい者に対する合理的配慮 障害者差別解消法改正のポイント」 12月号「高齢者虐待をなくすためには」 2月号「ファンドレイジングについて」（予定）			
新型コロナの影響	○	主な影響内容	○ボランティア・市民活動情報誌「COMVO」 新型コロナが5類に移行したことで制約のあった活動も通常の活動に戻ってきている。ボランティアやイベントの参加者募集についての掲載や申込みの数も回復している。	
実績	○大阪の社会福祉 1回あたり28,000部発行し、各区の区役所や図書館、区社協を通じて地域の会館等に配架。また、市内の全民生委員・児童委員にも配付。 ○ボランティア・市民活動情報誌「COMVO」 1回あたり40,000部発行し、市内の商店街、各区の区役所や区民センター等に配架。また、福祉系の専門学校や大学等にも配付。 ○社会福祉研修・情報センター情報誌「ウェルおおさか」 1回あたり36,000部を発行し、市役所、各区役所・保健センター・老人福祉センター・区在宅サービスセンター、図書館、区民センター、大阪市サービスカウンター、大阪メトロの21駅に配架。また、福祉系の専門学校や大学等及び市内の民生委員・児童委員にも配付。			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	4 ボランティア活動情報検索サイトの運営	所管	大阪ボランティア協会
事業目的	ボランティアの応援を求める人・団体とボランティア活動希望者をつなぐことを目的に、インターネットを活用したコーディネーションシステム（活動情報の検索サイト）「関西人のためのボランティア活動情報ネット（ＫＶネット）」を企業や団体の協賛を得て運営している。		
事業概要	○関西人のためのボランティア活動情報ネット（ＫＶネット） https://www.kvnet.jp/ ＫＶネットは、関西を中心にボランティア募集情報、ボランティアや市民活動に関する講座やイベント情報、団体情報を公開している。ボランティアを探したい人はもちろん、ボランティアの応援を求める施設、ＮＰＯの方もボランティア募集、講座やイベントの参加者募集などに活用いただいている。登録、情報掲載料は無料となっている。		
取組のポイント	ボランティアコーディネーターが掲載希望の情報一つひとつに目を通し、確認した上で情報掲載している。継続して掲載している情報については、年度内に必ず1回は情報の内容確認をして信頼性を担保している。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	新型コロナが5類に移行した後も、多くの高齢者福祉施設ではボランティアの受け入れ再開の目処がたっていない。
実績	○関西人のためのボランティア活動情報ネット（ＫＶネット） 令和4（2022）年度の年間アクセス数（セッション数）：56,184件 月平均約：4,682件 登録団体数：675団体（うち新規登録は19団体、新規掲載情報は255件）		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	5 メールマガジンの発行	所管	大阪ボランティア協会
事業目的	メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」は、ボランティアの応援を求める人・団体とボランティア活動希望者をつなぐことを目的に、メールにてボランティア活動情報を提供している。 メールマガジン「NPOぼいす」は、NPOや市民団体を運営している方や支援している方に役立つ情報を届けることを目的に、メールにて支援情報を提供している。		
事業概要	○メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」 ボランティア活動情報を毎月1回、3件程度を抽出して、希望者へメール配信している。 ○メールマガジン「NPOぼいす」 大阪ボランティア協会の主催・関連事業3～4件や助成金情報3～8件程度をまとめて、毎月1回、15日頃に、希望者へメール配信している。		
取組のポイント	ボランティア募集情報については、テキストだけではなく画像も添付し、活動のイメージが付きやすいよう工夫している。		
新型コロナの影響	—	主な影響内容	
実績	○メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」 令和4（2022）年度 発行回数：12回（毎月1回） 登録件数：328件 ○メールマガジン「NPOぼいす」 令和4（2022）年度 発行回数：年間12回（毎月1回） 登録件数：970件		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	6 情報誌・書籍の発行		所管	大阪ボランティア協会																		
事業目的	ボランティアやNPOについて、もう少し深く知りたい人のために、「市民活動総合情報誌『ウォロ』」や、ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍を有料で発行している。																					
事業概要	○市民活動総合情報誌『ウォロ』 「ボランティア・NPOをもう一歩深く」をコンセプトにした有料情報誌として発行している。読者層は、全国の市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO支援センター、NPO、研究者、企業のCSR・社会貢献担当者、大学等の研究機関など。令和5（2023）年6・7月号で創刊57周年、同8・9月号で通巻550号を迎えた老舗の市民活動総合情報誌である。 ○ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍 ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍を実費で頒布している。協会発行図書のほか、他社発行書籍も取り扱っている。																					
取組のポイント	情報誌『ウォロ』に関しては、ボランティアにまつわる最新のトピックを取り上げるとともに、「市民社会」を創る上で重要なアドボカシーや提言を行うことも大切にしている。																					
新型コロナの影響	○	主な影響内容	・イベントの中止やオンライン化で書籍の対面販売の機会が減少し、それに伴い売り上げも減少している。 ・編集委員会等、打ち合わせや会議のオンライン化、または対面と併用したハイブリッド化の進展																			
実績	○市民活動総合情報誌『ウォロ』 A4判・28頁で2,000部印刷。隔月年6回発行で定期購読料は3,600円、単品は1冊650円（いずれも送料無料）。令和4（2022）年度の有料購読部数は1,313件だった。 ○ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍 令和3（2021）年度は、1,458冊の購入があった。 読者送付先 <table><thead><tr><th>地域</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>大阪市内</td><td>22%</td></tr><tr><td>大阪府内</td><td>17%</td></tr><tr><td>関東</td><td>20%</td></tr><tr><td>近畿</td><td>19%</td></tr><tr><td>中部</td><td>9%</td></tr><tr><td>中国・四国</td><td>5%</td></tr><tr><td>九州・沖縄</td><td>4%</td></tr><tr><td>東北・北海道・海外</td><td>4%</td></tr></tbody></table>				地域	割合	大阪市内	22%	大阪府内	17%	関東	20%	近畿	19%	中部	9%	中国・四国	5%	九州・沖縄	4%	東北・北海道・海外	4%
地域	割合																					
大阪市内	22%																					
大阪府内	17%																					
関東	20%																					
近畿	19%																					
中部	9%																					
中国・四国	5%																					
九州・沖縄	4%																					
東北・北海道・海外	4%																					

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	7 C S O フォーラム	所管	大阪 N P O センター
事業目的	全国各地で展開されている社会性・事業性・革新性を有し、地域や社会の課題解決に取り組むコミュニティビジネス（C B）ソーシャルビジネス（S B）や、市民社会組織（C S O）の認知度向上に寄与する。また、C S O を支援するために各支援機関と協働し、社会性・事業性・革新性が高い先進事業を様々なプログラムを通じて広く紹介する。		
事業概要	本フォーラムでは、全国から選ばれた団体が、これまで活動してきた実績のプレゼンテーションを行い、大賞をめざすC S O フォーラムの最終選考を開催します。 ■ C S O フォーラム最終選考会 & 表彰式		
取組のポイント	事前に1次・2次選考を行い、約10組の社会起業家のアワード事業を行う。 受賞者のソーシャルビジネス（社会貢献事業）を継続させるためのサポートや支援・伴走、ビジネスネットワークを構築するためのコーディネートなどを行うためのエントリー機能を実施している。		
新型コロナの影響	—	主な 影響内容	
実績	〔事業内容〕 ① C S O フォーラム2023 応募総数 141件 → 一次選考通過 12団体 → 二次選考会通過 6団体 ② C S O フォーラム2023表彰式 2023年12月17日（日）開催		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	8 市民活動に関する相談窓口の設置		所管	地域連携グループ
事業目的	市民活動を進める誰もが、必要なときに適切な支援を受けることができるよう実施			
事業概要	平成29年12月に、大阪市内で市民活動を行っている、または行おうとしている個人、団体、企業・教育機関などを対象とした、市民活動に関する相談窓口を24区役所において開設した。 これまでに、市民活動団体からは、広報の手法や助成金に関すること、他団体との連携に関すること等、また企業からは、企業の社会貢献活動による地域との連携について相談が寄せられている。			
取組のポイント	市民活動団体の活動上の課題解決に向けて、より身近な場所に相談窓口を設けて支援する。			
新型コロナの影響	－	主な 影響内容		
実績	相談件数（24区計） 令和３年度 22件 令和４年度 26件			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	9 福祉ボランティアコーディネーション事業		所管	地域福祉課企画グループ	
事業目的	高齢者、障がい者、外国人を含め、ボランティア活動を希望するあらゆる人が活動に参加できるよう支援を行い、更なるボランティア活動の推進を図る。				
事業概要	○相談とマッチング ボランティア活動をしたい、ボランティアの応援が欲しい等の相談に対して、個別での相談・マッチングを実施する。				
取組のポイント	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、面談・訪問による相談対応のほか、電話、メール、オンラインやチャットによる相談も可能となっている。				
新型コロナの影響	○	主な影響内容	新型コロナウイルス感染症流行当初の令和2年度は、ボランティア活動希望者が大きく減ったが、3年度以降は回復傾向にある。		
実績	【令和4（2022）年度】				
	相談件数				
	ボランティア活動をしたい相談	ボランティア・NPOの応援を求めたい相談	一般相談	プログラム参加人数	総相談件数
	273件	50件	213件	490人	536件
	(612回)	(121回)	(509回)		(1,242回)
※（ ）内は需給調整回数。複数のやりとり（調整）の回数を指す。					
※チャットボットでの自動相談件数828件					

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	10 地域活動協議会の形成・運営支援（まちづくりセンター等）	所管	地域連携グループ
事業目的	市民による自律的な地域運営の実現		
事業概要	1 地域活動協議会の意義 校区等地域を単位として、地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な市民活動団体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツなど様々な分野において、地域課題に対応するとともに、地域のまちづくりを推進することを目的として形成された連合組織 2 支援 （1）地域活動協議会補助金 ア 活動費補助金 ・地域活動協議会のもとで行われる公益性のある活動に対する補助 ・補助率は50％（補助限度額は、区長が予算の範囲内で決定） ただし、自然災害からの復旧や新型インフルエンザ等の感染拡大防止などに資する物品の整備に係る経費は、事業規模に応じた範囲内で区長が認める場合については、この限りではない。 イ 運営費補助金 ・地域活動協議会の運営経費（物件費や事務局の人件費）に対する補助 ・補助率は100％（活動補助金の交付額に応じて補助限度額あり） ただし、自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大などの理由により活動の全部又は一部を実施できないと区長が認める場合は、活動費補助金の交付額によらず地域活動協議会の運営の維持に必要な経費に限りこれを認めることができる。 ウ 令和5年度補助金予算額 848,481,000円 （2）中間支援組織による支援（新たなコミュニティ支援事業） ア 概要 ・活力ある地域社会づくりに向けて、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれの特性を発揮し、校区等地域における様々な地域課題に取り組めるよう、まちづくりセンター等を活用し、自律的な地域運営の仕組みづくりを支援 ・それぞれの区において、民間の専門知識やノウハウを幅広く活かす観点から事業者を選定して委託し、各地域活動協議会の実情に即した効率的かつ効果的な支援を実施（北区、東淀川区、旭区、西成区は会計年度任用職員） イ 支援内容 ・地域活動協議会の自律運営にかかる支援		
取組のポイント	地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、各区において地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。		
新型コロナの影響	—	主な影響内容	
実績	1 形成数 326地域（令和5（2023）年4月1日現在） 2 構成団体の状況 地域活動協議会1つ当たりの団体数（平均） 23.5		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	11 出前講座	所管	生涯学習部生涯学習担当
事業目的	大阪市の各担当・事業所の取組みや、暮らしに役立つ知識・情報などについて説明し、市民にとって必要な課題やテーマについて学習する機会を提供することを目的とする。		
事業概要	〔実施時期〕 原則として月曜～金曜（祝日を除く）の午前9時～午後9時までの2時間以内。土曜・日曜・祝日は各担当・事業所の状況に応じて応相談。 〔対象〕 市内に在住、在勤または在学する10人以上で構成された団体。ただし、原則として同一団体からの同一テーマへの申し込みは年度につき1回限り。 〔講師〕 本市職員、もしくは担当の専門職員 〔費用〕 無料（ただし材料費、資料代など実費が必要な場合あり） 〔会場〕 申込みの団体で準備（原則、大阪市内の地域会館等の公共施設） 〔申込方法〕 所定の申込書により、開催希望日の3か月前から1か月前までに各担当・事業所、または総合生涯学習センターまで郵送・ファックスにて申し込む。また、「大阪市生涯学習情報提供システム」サイト内の「大阪市出前講座」のページからの申し込みも受け付ける。		
取組のポイント	大阪市の各担当・事業所が所管する、市民にとって必要な課題やテーマの講座メニューを集約して、広く市民に情報発信を行い、市民に多様な学習機会の情報提供を行っている。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	新型コロナ感染拡大に伴う行動制限等により、実施講座数が減少。
実績	【令和4（2022）年度】 ・テーマ数 29テーマ ・実施講座数 95講座 【令和5（2023）年度】（令和5年9月まで） ・テーマ数 29テーマ ・実施講座数 38講座		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	12 芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）		所管	文化部文化課文化担当
事業目的	ふるさと寄附金制度を活用し、あらかじめ登録された芸術・文化団体を寄附者が選んで本市へ寄附を行うことにより、市内を拠点として活動する芸術・文化団体の活動の促進を図る。			
事業概要	〔内容〕 ふるさと寄附金を活用し、芸術・文化団体の活動に対して助成 〔助成金の交付決定〕 寄附金を活用した助成金の交付は「大阪アーツカウンシル」の審査を経て大阪市が決定			
取組のポイント	—			
新型コロナの影響	—	主な影響内容		
実績	〔交付実績〕			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	13 市民活動推進助成事業		所管	地域連携グループ																																																																		
事業目的	市民・企業等からの寄附金を活用して市民活動団体が行う公益的な活動を支援することで、自立的な市民活動の推進を図る																																																																					
事業概要	大阪市区政推進基金を活用し、市民活動団体が行う公益的な事業に対して助成する。 寄附金を活用した助成金の交付は「大阪市市民活動推進事業運営会議（※）」の審査を経て大阪市の決定する。1事業100万円以内（対象経費総額の50％以内、千円未満切捨て）を限度とする。 「中間報告会」（11月頃）、「事業報告会」（6月頃）を実施し、助成団体からの活動報告を受け、大阪市市民活動推進事業運営会議委員（有識者）から、今後の活動について助言を行っている。 また、報告会には寄附者にも参加を呼びかけ、寄附金の活用状況を確認していただくとともに、市民活動団体と寄附者との交流を図っている。 さらに、助成対象事業の本市SNSでの情報発信や各区役所へのチラシ配布など、広報支援にも取り組んでいる。 ※大阪市市民活動推進事業運営会議 登録団体の申請や、助成金の交付に関する意見を聴取																																																																					
取組のポイント	市民活動団体の自立に向けた支援を目的として、助成金を交付し、有識者から自立に向けた助言を行い、さらには寄附者との交流を図っている。 また、選定時や中間報告会、SNS等を活用した事業周知など、機会を捉えて助成対象事業についての情報を発信している。																																																																					
新型コロナの影響	○	主な影響内容	コロナ禍では、市民活動団体の活動が制限され、計画どおりに事業が実施できないことがあったが、5類移行後は、活動が戻ってきている。																																																																			
実績	〔市民活動推進助成事業への交付実績〕 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">交付決定額</th><th rowspan="2">決算額（円）</th></tr><tr><th>事業数</th><th>金額（万円）</th></tr><tr><td>平成20（2008）年度</td><td>7</td><td>280</td><td>2,797,000</td></tr><tr><td>平成21（2009）年度</td><td>8</td><td>250</td><td>2,500,000</td></tr><tr><td>平成22（2010）年度</td><td>7</td><td>350</td><td>3,378,000</td></tr><tr><td>平成23（2011）年度</td><td>7</td><td>317</td><td>2,855,000</td></tr><tr><td>平成24（2012）年度</td><td>4</td><td>200</td><td>2,001,000</td></tr><tr><td>平成25（2013）年度</td><td>6</td><td>274</td><td>2,711,000</td></tr><tr><td>平成26（2014）年度</td><td>4</td><td>231</td><td>2,207,000</td></tr><tr><td>平成27（2015）年度</td><td>8</td><td>243</td><td>2,297,000</td></tr><tr><td>平成28（2016）年度</td><td>6</td><td>350</td><td>3,492,000</td></tr><tr><td>平成29（2017）年度</td><td>8</td><td>458</td><td>4,218,000</td></tr><tr><td>平成30（2018）年度</td><td>6</td><td>539</td><td>5,218,000</td></tr><tr><td>令和元（2019）年度</td><td>8</td><td>550</td><td>5,478,000</td></tr><tr><td>令和2（2020）年度</td><td>8</td><td>550</td><td>5,158,000</td></tr><tr><td>令和3（2021）年度</td><td>9</td><td>627</td><td>5,736,000</td></tr><tr><td>令和4（2022）年度</td><td>7</td><td>633</td><td>6,272,000</td></tr></table>				年度	交付決定額		決算額（円）	事業数	金額（万円）	平成20（2008）年度	7	280	2,797,000	平成21（2009）年度	8	250	2,500,000	平成22（2010）年度	7	350	3,378,000	平成23（2011）年度	7	317	2,855,000	平成24（2012）年度	4	200	2,001,000	平成25（2013）年度	6	274	2,711,000	平成26（2014）年度	4	231	2,207,000	平成27（2015）年度	8	243	2,297,000	平成28（2016）年度	6	350	3,492,000	平成29（2017）年度	8	458	4,218,000	平成30（2018）年度	6	539	5,218,000	令和元（2019）年度	8	550	5,478,000	令和2（2020）年度	8	550	5,158,000	令和3（2021）年度	9	627	5,736,000	令和4（2022）年度	7	633	6,272,000
年度	交付決定額		決算額（円）																																																																			
	事業数	金額（万円）																																																																				
平成20（2008）年度	7	280	2,797,000																																																																			
平成21（2009）年度	8	250	2,500,000																																																																			
平成22（2010）年度	7	350	3,378,000																																																																			
平成23（2011）年度	7	317	2,855,000																																																																			
平成24（2012）年度	4	200	2,001,000																																																																			
平成25（2013）年度	6	274	2,711,000																																																																			
平成26（2014）年度	4	231	2,207,000																																																																			
平成27（2015）年度	8	243	2,297,000																																																																			
平成28（2016）年度	6	350	3,492,000																																																																			
平成29（2017）年度	8	458	4,218,000																																																																			
平成30（2018）年度	6	539	5,218,000																																																																			
令和元（2019）年度	8	550	5,478,000																																																																			
令和2（2020）年度	8	550	5,158,000																																																																			
令和3（2021）年度	9	627	5,736,000																																																																			
令和4（2022）年度	7	633	6,272,000																																																																			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	14 まちづくり活動支援制度（活動費助成）	所管	計画部都市計画課（エリアマネジメント支援）
事業目的	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援する。		
事業概要	まちづくり整備手法や制度などの適用がはっきりしていないまちづくりの初期段階において、地域の特性を十分に活かした身近な地域におけるまちづくりの基本構想・事業手法等を調査研究し、まちの整備・改善及び保全等に係るまちづくり構想の策定を目的にまちづくり活動を行う団体を「まちづくり推進団体」として認定し、活動に必要な経費の一部を助成する。 〔活動費助成〕 まちづくり推進団体に対し、まちづくり活動に必要な経費の1/2以内（補助上限：30万円）を5年間の限度に補助し、また、まちづくり構想策定年度（1回限り）は構想印刷配布経費の1/2以内（補助上限：20万円）を補助する。 〔令和5（2023）年度予算〕活動費助成：300千円		
取組のポイント	まちづくりの初期段階における、身近なまちの整備・改善及び保全等に向けたまちづくり活動を行う団体への支援		
新型コロナの影響	—	主な影響内容	
実績	【令和4（2022）年度】 ・活動費助成の実績なし 【令和5（2023）年度（10月末時点）】 ・活動費助成の実績なし		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	15 地域活動協議会補助金	所管	地域連携グループ
事業目的	地域活動協議会の機能を十分に果たすことができるように、活動や運営を支援する。		
事業概要	1 要件（補助金交付にあたって区長が認定） ア 防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として市民活動を包括的に行うことを目的としていること。 イ 地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な市民活動団体が参画しており、また、参画する機会が保障されていること。 ウ 校区等地域におけるアに記載する市民活動を行う唯一の組織であって、当該市民活動を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有していること。 エ 事業計画などの活動内容を自ら企画立案し、実践していること。 オ 総会その他の議決機関の構成員の選任、事業計画等運営上の重要な事項の議決機関による決定など組織や事業の運営が民主的に行われ、その透明性が校区等地域内の住民全体に確保されていること。 など 2 補助内容 （1）地域活動協議会補助金 ア 活動費補助金 ・地域活動協議会のもとで行われる公益性のある活動に対する補助については、その活動の公益性や使途、成果をチェックすることを前提に、活動内容を限定せずに補助限度額を提示し、具体的な活動内容については同協議会の選択に委ねることとする。詳細は各区要綱で規定。 ・市（区）は公益上の必要性をチェックのうえ補助 ・区長は、「防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツ、その他区長が必要と考える分野」から、校区等地域の実情に応じて、指定分野を決定する。 ・区長が校区等地域ごとに指定する分野は、必ず活動を実施しなければならない。（具体的な活動内容は地域の裁量）ただし、自然災害からの復旧や新型インフルエンザ等の感染拡大などの理由により指定活動分野の一部を実施できないと区長が認める場合はこの限りではない。 ・補助率は50％（補助限度額は、区長が予算の範囲内で決定）ただし、自然災害からの復旧や新型インフルエンザ等の感染拡大防止などに資する物品の整備に係る経費は、事業規模に応じた範囲内で区長が認める場合については、この限りではない。 イ 運営費補助金 ・地域活動協議会の運営経費（物件費や事務局の人件費）を対象として補助。詳細は各区要綱で規定 ・補助率は100％（活動費補助金の交付額に応じて補助限度額あり。ただし、自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大などの理由により活動の全部又は一部を実施できないと区長が認める場合は、活動費補助金の交付額によらず地域活動協議会の運営の維持に必要な経費に限りこれを認めることができる。）		

取組の ポイント	地域活動協議会のもとで行われる活動に対し、その活動の公益性や用途、成果をチェックすることを前提に、活動内容を限定せずに補助限度額を提示し、具体的な活動内容は地域の選択に委ねる、自由度の高い補助金である。これにより、各地域活動協議会が「どのような活動を重点的に実施するか」「どういった手法で活動を実施するか」などを自らで検討して進めていくといった、自律的な地域経営に対する財政的支援を行っている。		
新型コロナ の影響	—	主な 影響内容	
実績	令和5（2023）年度補助金予算額 848,481,000円		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	16 地域の防犯活動の支援に向けた市営住宅空き住戸等の活用		所管	住宅部管理課管理グループ
事業目的	防犯活動の拠点を確保したいという、市営住宅の存する全ての区の地域団体等に対して、市営住宅の空き住戸・空き駐車場を、無償（光熱水費等は使用者負担）で公営住宅等の適正かつ合理的な管理に著しく支障をきたさない範囲で、当該団体に対し目的外使用許可を行う。			
事業概要	1 活動対象団体 ・ 青色防犯パトロールを行う団体 ・ 活動する区域にある連合振興町会が運営に関与する団体 ・ 構成員が10人以上で、かつ、その過半数が活動地域に在住している団体 ※駐車場は青色防犯パトロール登録者のみ使用可（1団体につき1区画） 2 活動団体の選考方法 ・ 大阪市地域安全対策本部会議において各区役所及び大阪府警に呼びかけを行い、活用団体の募集を行う。 ・ ホームページ等で周知し、随時受付とする。 3 活用要件 ・ 防犯活動を週1回以上かつ1年以上行うこと ・ 防犯活動以外の目的で使用しないこと ・ 今後の防犯活動に係る計画書及び防犯パトロール実施エリアの地図を提出すること ・ 年1回活動状況報告書を管理担当に提出すること ・ 拠点地の住戸に活動拠点であることがわかるように看板を掲げること 4 活用期間 ・ 1年間（ただし、引き続き住宅活用要望があった場合には更新可） 5 使用料及び敷金 ・ 住宅・駐車場とも無償（100%減免）とする。			
取組のポイント	—			
新型コロナの影響	—	主な影響内容		
実績	1 活用状況（令和 5(2023)年11月1日現在） ・ 6区 25団体（空き駐車場の提供 24区画、空き住戸の提供 1戸）			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	17 市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点の導入	所管	住宅部建設課団地再生グループ
事業目的	市営住宅のコミュニティの再生・活性化を図ることを目的として、市営住宅の住戸等を、団地及び地域住民の利便性の向上やコミュニティの活性化に資する事業を行う団体の活動拠点として活用する。		
事業概要	市営住宅の空き住戸を、適正かつ合理的な管理に著しく支障をきたさない範囲で、地域の子ども・子育て支援（子どもの居場所確保や子育て相談等）や高齢者生活支援（居宅介護相談等）、団地・地域コミュニティの活性化（地域住民の交流の場の提供等）などに資する事業を行うNPO等の事業者の活動拠点として提供し活用を図る。さらに、事業者に清掃等の自治会活動への積極的な参加を要請することにより、団地のコミュニティの活性化を図る。		
取組のポイント	コミュニティ活動拠点としてより多くの活動団体の参画に向け、区役所と連携して活動団体や地域のニーズを把握するとともに、活動団体への制度周知の充実を図っている。		
新型コロナの影響	－	主な影響内容	
実績	○現在活用中の住戸 8区、13か所 〔これまでの導入実績〕 H20（2008）：3か所、H21（2009）：4か所、H22（2010）：4か所、 H23（2011）：3か所、H24（2012）：2か所、H25（2013）：2か所、 H26（2014）：1か所、H27（2015）：2か所、H28（2016）：1か所 H30（2019）：1か所、R3（2021）：2か所、R4（2022）：3か所 （累計：11区、28か所）		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	18 地域公共人材の養成及びバンク運営	所管	地域連携グループ
事業目的	市民活動団体をはじめ様々な活動主体との多様な協働（マルチパートナーシップ）による活力ある地域社会づくりを進めるため、これらの活動主体と行政との間にたち、人と人、活動と活動をつなぐ役割を担う地域人材の充実をめざす。		
事業概要	1 地域公共人材養成プログラムの企画運営（休止中） ・地域公共人材に必要な知識・スキルを学ぶことができ、本事業に適した人材が集まるように工夫した養成プログラムの企画運営を実施する。 ・地域公共人材養成プログラム修了者には、地域公共人材バンク登録の申請を促す。 2 地域公共人材バンクの運営 ① 地域公共人材バンクの管理 ・地域公共人材バンクへの登録の申請要件を公開し、登録希望者を広く募る。 ・選考を経て、地域公共人材バンクに登録した地域公共人材の名簿を管理する。 ・地域公共人材それぞれの派遣実績や学習会への参加実績等を記録し、活動実績を把握する。 ② 地域公共人材へのスキルアップ支援 ・地域公共人材が継続して学習し、地域公共人材としてのスキルを持続、発展させることができるよう、学習機会を提供する。 ・地域での活動を持ち寄って情報交換を行い、地域公共人材が今後の活動にあたって自発的な工夫を行うため、地域公共人材間の交流会などを実施する。 ・自主的運営ができるような仕組みや体制を整える。 3 地域公共人材の活用促進に向けた情報発信業務 ・地域公共人材を広く周知するため、大阪市民活動総合ポータルサイトにおいて、地域公共人材の紹介や各公共人材の派遣実績などの情報発信を行う。 ・地域公共人材活用促進事業を広く周知するため、派遣事例の情報を、大阪市民活動総合ポータルサイトにおいて発信する。		
取組のポイント	市民活動団体からの依頼に応じて、各主体間で中立的な立場のもと活動をコーディネートし、話し合いの場でファシリテートを担うことができる人材を派遣することで、活動の活性化に向けた支援を行っている。また、大阪市民活動総合ポータルサイトにて地域公共人材の紹介や派遣事例を発信し、地域公共人材の活用を促している。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	・コロナの影響を受けて市民活動団体の活動が制限によるされ、派遣が減少したことにより、情報発信の機会が減少していたが、5類移行後は、団体の活動も戻りつつあり、随時、派遣事例を発信している。 ・コロナの影響を受けて交流会等を中止したりオンラインでの開催を行ってきたが、5類移行後は、オンライン開催や対面とのハイブリット形式、対面など様々な方法で開催している。また、過去に派遣を行った団体や区役所担当者、まちづくりセンターにも参加してもらい、事業開始10周年の記念交流会を行い、対面と市民ポータルサイトでの情報発信を行っている。
実績	【令和4（2022）年度】 地域公共人材バンクの運営 ・地域公共人材バンク登録者の管理・運営及び学習機会の提供 バンク登録者130名 学習会等6回開催		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	19 地域公共人材派遣による市民活動支援	所管	地域連携グループ
事業目的	さまざまな専門知識やノウハウを持った「地域公共人材」を市民活動団体からの依頼に応じて派遣し活動の支援を行うことで、地域における市民活動の振興をめざす。		
事業概要	市民活動団体からの依頼に応じて、地域公共人材バンク登録者の中から適切な人材を複数人選抜。それぞれの得意分野を活かして、依頼内容に応じてファシリテーションやコーディネート、専門的な知識やノウハウの提供を行うなど、市民活動団体の取組を支援している。 初回ヒアリングでは団体の抱える現状を詳しくヒアリングし、課題解決に向けた支援計画を団体と考えるゴールイメージを共有する。 その後、派遣計画に基づき課題解決に向けた支援を行う。派遣回数は概ね5回までで、時間は各回1～3時間程度である。		
取組のポイント	令和5年3月末現在の地域公共人材バンク登録者数は130名で、大学教授や中小企業診断士、デザイナーなど様々な知識・経験・スキルを持った人材が登録している。そのため、団体の依頼内容によって、適切な人材をマッチングさせることができる。 また、支援の手法として、ファシリテーションが基礎となっているため、団体のニーズに寄り添った支援を行っている。 さらに、人材への報償金は大阪市が負担しているため、申込団体は無料でサービスを受けることができる。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	新型コロナにより団体の活動が制限されたことから、年間の派遣依頼が減少したが、5類移行後は、団体の活動が戻りつつあり、今までの対面での派遣に加え、依頼内容や団体の希望によりオンライン派遣での支援を実施している。
実績	- 依頼内容に基づき地域公共人材が派遣計画を考え、団体とゴールイメージを共有した後、団体の抱える現状を分析・整理し、課題解決に向けてアクションすることで、より具体的な支援ができた。 - 利用者満足度 96.9%（平成26年4月1日～令和5年11月20日時点） - 派遣件数 181件（平成26年4月1日～令和5年11月20日時点）		

[「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート](#)

事業名	20 まちづくり活動支援制度（専門家派遣）	所管	計画部都市計画課（エリアマネジメント支援）
事業目的	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援する。		
事業概要	まちづくり整備手法や制度などの適用がはっきりしていないまちづくりの初期段階において、地域の特性を十分に活かした身近な地域におけるまちづくりの基本構想・事業手法等を調査研究し、まちの整備・改善及び保全等に係るまちづくり構想の策定を目的にまちづくり活動を行う団体を「まちづくり推進団体」として認定し、その団体に対し５年間で限りに技術的援助のためまちづくりの専門家（まちづくりアドバイザー、まちづくりコンサルタント）を派遣する。 また、自分たちの住む地域を住み良いまちにするために活動し「まちづくり推進団体」の認定をめざすまちづくりグループに対して、まちづくり専門家（グループアドバイザー）を派遣する。 〔専門家派遣〕 ・まちづくりアドバイザー まちづくり推進団体の活動状況に応じ、まちづくり制度、活動の進め方等について助言等を行う（２年間で限度、年間12回を限度）。 ・まちづくりコンサルタント まちづくり推進団体が地域住民の合意をとりつつ、「まちづくり構想」の策定に向けた活動に対して助言等を行う（３年間で限度）。 ・グループアドバイザー 「まちづくり組織の設立」「他団体の活動事例の研究」等の指導・助言を行う（２年間で5回を限度）。 〔令和５（2023）年度予算〕専門家派遣：2,080千円〕		
取組のポイント	まちづくりの初期段階における、身近なまちの整備・改善及び保全等に向けたまちづくり活動を行う団体への支援		
新型コロナの影響	—	主な影響内容	
実績	【令和４（2022）年度】 ・派遣実績なし 【令和５（2023）年度（10月末時点）】 ・２グループに対し、グループアドバイザーを派遣 ・１団体に対し、まちづくりアドバイザーを派遣		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	21 団体支援事業	所管	大阪市コミュニティ協会
事業目的	地域の各種団体の人材育成や資金確保のための情報提供ならびに様々な団体の活動情報を幅広く発信する等、連携・協働のための橋渡しの役割を担う。		
事業概要	地域の組織運営支援をはじめ団体間の交流や連携に向けた事業の実施や他団体とのコーディネート、事業ノウハウの提供、各種相談を行うなど地域コミュニティの活性化の促進を図るため積極的な支援を行う。		
取組のポイント	ノウハウ・資源の活用から地域活動の活性化		
新型コロナの影響	－	主な影響内容	概ねコロナ禍前に戻っている。
実績	○第14回天保山まつり 開催場所：天保山公園 事業内容：築港・天保山エリアの歴史的価値・特性を再発見し、地域の魅力の創出と発信をテーマに実施されている「天保山まつり」の運営主体である「築港・天保山にぎわいまちづくり実行委員会」に参画。港区役所をはじめとする実行委員会メンバーと連携し、地域の活性化を図った。 ○相談・ノウハウ 開催場所：福島区・中央区・生野区・住之江区 事業内容：地域団体やグループ・サークルの相談を受けて活動や行事を支援した。 ○市民活動・サークル活動支援事業 開催場所：此花区・東淀川区 事業内容：各区を拠点に活動する「市民活動グループ」や「サークル」の活動支援を行い、自立的なまちづくりを応援した。 ○団体支援事業 開催場所：都島区、福島区、中央区、港区、大正区、天王寺区、西淀川区、淀川区、旭区、城東区、阿倍野区、住之江区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区 事業内容：地域活動団体等の事務局または事務補助。現金の入出金及び通帳管理、総会・役員会・理事会・研修会等の資料作成、会費の受領、会員への各種事務連絡などを行った。また、地域活動団体等による団体間の交流や連携促進に向けた運営支援、団体活動に関する情報収集・発信機能の充実を通じ、地域コミュニティの活性化を図った。 ○地域支援事業 開催場所：北区・都島区・福島区・中央区・西区・港区・大正区・天王寺区・浪速区・西淀川区・東淀川区・東成区・生野区・旭区・城東区・鶴見区・住之江区・住吉区・東住吉区・西成区 事業内容：区内各地域で行われる運動会や盆踊りなどの行事にテント等イベント用品を無料貸出し地域の活性化に寄与した。		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	22 地域福祉シンポジウム	所管	大阪市社会福祉協議会
事業目的	社会福祉に関する課題や制度動向、実践事例などを広く共有するため、市民・福祉関係者向けのシンポジウムを開催しています。		
事業概要	毎年1回、市民・福祉関係者を対象にしたシンポジウムを開催。 ・平成27年度テーマ「地域で創る つながり・ひろがり・ささえあい」 ・平成28年度テーマ「おたがいさまでつながる 地域の居場所」 ・平成29年度テーマ「身近な地域で 気づく・つなぐ・話しあうー住民ができること・福祉専門職の役割ー」 ・平成30年度テーマ「地域福祉の担い手を広げる」 ・令和元年度テーマ「小地域福祉活動の推進と今後の展開について」 ・令和3年度テーマ「コロナ禍とその先を見据えた地域福祉活動の展開～ICTを活用した“きっかけ”づくりから～」 ・令和4年度テーマ「こどもたちが自分らしく生きるために～ヤングケアラーについて知る・学ぶ・理解する～」※地域こども支援ネットワーク事業シンポジウムと合同開催 ・令和5年度テーマ「コロナ禍のその先へー孤独・孤立や生活困窮の課題に地域・関係団体等と協働して取り組むー」		
取組のポイント	・学識経験者の講演だけでなく、市内の実践について、地域住民や社協職員が主体となって発信することを重視している。		
新型コロナの影響	－	主な影響内容	
実績	・平成27年度以降、年1回（※）開催し、計6回開催。各回およそ150～200人程度が参加。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	23 はじめてのボランティア説明会	所管	大阪ボランティア協会
事業目的	「ボランティア活動をしたい」という個人に活動の場を紹介することを目的に、ボランティア活動について説明を行う集合オリエンテーションを開催している。		
事業概要	○はじめてのボランティア説明 これから、はじめてボランティア活動をしようという個人を対象に、「ボランティアってなに?」「どうやって活動始めるの?」などの素朴な質問に答え、基本的なオリエンテーションの場として、月3回開催している。内容は、ボランティア活動に関する簡単な説明、具体的な活動例の紹介、活動の相談などを通じ、ボランティアコーディネーターが一人ひとりの希望に応じて活動を提案している。日程の合わない人や個別に相談したい人には、別途相談に応じている。		
取組のポイント	1回60～90分程度、日中・夜間・週末等に分けて開催している。 対象を絞らない説明会に加え、学生対象、リタイア前後の人を含めたシニア層など、それぞれの対象を分けた開催も行っている。		
新型コロナの影響	—	主な 影響内容	対面での参加者が増えてきたので、オンラインの利便性も残しつつ、対面：オンラインを2:1の割合で実施している。
実績	令和4（2022）年度は、36回開催し、97人が参加。		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	24 ボランティアスタイル		所管	大阪ボランティア協会	
事業目的	「ボランティア活動をしたい」という個人、とりわけ働きざかりの市民に活動の場を提供することを目的に、ボランティア活動の体験が出来るプログラムを開催している。				
事業概要	○「ボランティアスタイル」 休日の新しい過ごし方の提案として、「3時間でできるボランティア活動」を多彩なメニューで提供するプロジェクト。各プログラムに、ボランティア活動経験者（ナビゲーター）」と一緒に参加し、ボランティア活動の究極の楽しみ方をナビゲーションし、参加者の初めてのボランティア体験をサポートする。				
取組のポイント	ボランティア活動を始める際の「ハードル」（時間がない、難しそうに感じる、一人では不安、など）を徹底的に取っ払うことを意識してプログラム開発、体験当日のナビゲートを行っている。				
新型コロナの影響	○	主な影響内容	受け入れ団体によっては、ボランティアの受け入れを再開していないところもあり、屋内の活動プログラムが少なくなったことから、屋内プログラムの新規開発を行った。		
実績	令和4（2022）年度は、6団体をパートナー（受入れ）団体として、土・日曜日・平日昼に22プログラムを実施し、151人（運営ボランティア含む）が活動へ参加。				
	ボランティアスタイル プログラム一覧				
		プログラム名	パートナー団体	開催数(回)	参加者数(人)
	1	山歩きクリーンボランティア 山歩き動物調査ボランティア	箕面の山パトロール隊	8	72
	2	里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	5	30
	3	景観保全活動in大阪城公園	自然環境復元協会	2	7
	4	写真洗浄ボランティア	真備町写真洗浄@あらいぐま大阪	2	9
	5	発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1	4
	6	新聞切り抜き・保存ボランティア	大阪ボランティア協会	4	29
		合計	22	151	

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	25 市民力・NPO力向上事業	所管	大阪ボランティア協会
事業目的	ボランティアやNPOについてももう少し深く知りたい人、NPOや市民団体を運営している人や支援している人、ボランティアコーディネーターやボランティアコーディネーションにかかわる人などが、知識や技能を習得することを目的とし、講座や研修を開催したり、講師を派遣したり、研修生・インターンの受け入れなどを行っている。		
事業概要	○市民力・NPO力向上事業協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動（出前講座）を行っている。 1 「一般市民向け」の講座 〔令和4（2022）年度実施〕 ・定期総会記念講演／裁判員ACT2022オンライン公開学習会／・はじめてのボランティア説明会（市委託）／・災害ボランティア入門説明会（市委託）／・災害ボランティアセミナー（市委託）／・課題を知る基礎講座（市委託）／・震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2023」（実行委員会参画事業）／・ボランタリズム研究所「市民セクターの次の10年を考える研究会」／・「市民活動年表を読み解く会」／・CANVASよるがく／・次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP#2）など 協会主催で各種の講座をするとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動（出前講座）を行っている。 2 「NPO関係者」向け講座 〔令和4（2022）年度実施〕 ・「はじめてのNPO説明会」／市民活動団体のための「広報入門セミナー」 3 「企業関係者」向けの講座 フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム 4 市民活動推進の「専門職対象の講座」 〔令和4（2022）年度実施〕 ・ボランティアコーディネーター養成講座（共催事業）／・ボランティアコーディネーション力3級検定・直前研修（共催事業）／・オンラインサロン「人との関係づくりが苦手な人や『参加』への制約を抱える人へのボランティア活動支援とは?」／現場でコラボを生むオンライン交流会（市委託）など ○研修生・インターンの受け入れ 職員研修や大学生のインターンを随時受け入れている。		
取組のポイント	活動にすぐに生かせるスキルや知識だけではなく、「ボランティアとは」「市民社会とは」といった根源的な事象について考える機会をつくることも大切にしながら企画している。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	主催研修については、オンラインもしくはハイブリッド開催に切り替え。

実績	○主催講座・体験プログラムの実施（令和4年度実績） ・主催講座 118講座を開講し、2,354人が受講。 ・体験プログラム 79プログラムを実施し、のべ2,920人が参加。 ・講師派遣 のべ115人の講師を派遣。 ○研修生・インターンの受け入れ 大学生インターンを2人、エンカレッジ大阪からの職場体験を年間6人受け入れた。
----	---

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	26 フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム		所管	大阪ボランティア協会
事業目的	企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどの担当者が2か月に1回、CSR推進や社会貢献、SDGsにまつわるトピックについて学び、議論を行うフォーラム。 1993年に発足した当フォーラムには24社・団体社が参加。最新テーマの講演や、「本音」の情報交換、他社の取り組みに学ぶ機会として好評を得ている。 オブザーバー参加制度も設けている。			
事業概要	〔フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム〕 企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどの担当者が2か月に1回、関連するトピックスについて学び、議論を行う形式をとっている。 企業だけではなくNPOも会員となって、特に「社会（ソーシャル）」「パートナーシップ」を重点としている。 会員で構成する幹事会を中心に企画運営を行い、最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での”本音”の悩みを出発点にした実践的な学びを進めている。			
取組のポイント	・年間テーマに沿った講師を招喚し、会員企業の取り組みに繋げる（年間6回：偶数月第2火曜）。 ・オープンフォーラムの定着（リンクアップフォーラムで1回／年間の継続） ・リンク幹事会での企画運営			
新型コロナの影響	○	主な影響内容	2020年6月から2022年12月までオンラインで開催していたフォーラムを2023年2月より対面での開催を再開し、オンラインとのハイブリッド開催とした。2023年4月からは対面とオンラインとのハイブリッド開催を継続して開催している（2023年10月現在も対面とオンラインとのハイブリッドで開催）。	
実績	令和4（2022）年度は、全24社・団体（企業20社・中間支援NPO4団体）が会員として参加した。定例フォーラムは偶数月に開催し、年6回、のべ参加者数は247人（協会・講師等を含む）であった。 2022年10月にPCLFオープンフォーラムの企画開催。テーマ（社会的孤立の抑制・解消／子どもの人権について考える ～こども食堂の支援通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる～）を設けてNPO／団体に広く声掛けし、企業と一緒に意見交換できるフォーラムを開催することができた。 2023年10月はリンクアップフォーラム30周年記念企画（企業とNPOのパートナーシップのこれから～30年の足跡を振り返り、次の30年を展望する～）を開催。今後も年1回の開催を継続していきたいと考えている。 〔令和5（2023）年度テーマ〕 【いま改めて問う『サステナビリティ』の本質とは】 ・第91回「パーパス経営の実践」（ゲスト：名和 高司さん） ・第92回「外国人雇用の現状と企業・地域に求められる取り組み～人権デューデリジェンスの視点から」（ゲスト：田村 太郎さん） ・第93回「いま、生物多様性に関して企業に求められること」（ゲスト：浜島 直子さん） ・第94回リンクアップフォーラム30周年記念企画「企業とNPOのパートナーシップのこれから～30年の足跡を振り返り、次の30年を展望する～」(ゲスト：早瀬 昇、田尻 佳史さん、中野 伊津子さん、井上 小太郎、東中 健悟さん、下村 委津子さん、永井 美佳、長澤 恵美子さん、広瀬 雄樹さん、堀 久仁子さん、横田 さくらさん、相良有希子さん、今井 紀明さん)			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	27 サイエンスカフェ	所管	大阪公立大学
事業目的	大学が有している研究成果、知見を社会に対して還元し、研究者と市民が対等な関係でコミュニケーションを行うことによって社会の課題解決へ繋げる。現在は、大阪市立大学都市防災教育研究センターが主体となっているため、都市防災に関するテーマが主となっている。		
事業概要	サイエンスカフェは英国などで始まり、近年はわが国でも実施されている。大学等の研究機関や研究者が有する研究成果や知見を、文字通りカフェのような雰囲気の中で提供する。一方的な情報の提供ではなく、研究者と参加する市民が対等な立場で双方向で意見交換を行う。 現在は、大阪市立大学都市防災教育研究センターが主体となっているため、都市防災に関するテーマで年数回程度開催している。話題提供は都市科学・防災研究センター研究員、企業関係者、行政関係者が担い、30～60分程度の講演を30～60分程度の意見交換で構成されている。 参加者は、大学関係者、行政関係者、企業関係者に加え、日々の地域において地域防災や地域活動に関わる市民である。 最新の研究事例や災害調査の報告、企業で開発されている製品やソフトウェアなどが話題となっている。 大学や研究機関は一般的には敷居の高い組織とみなされるが、サイエンスカフェは既存の公開講座などとは異なり、専門家と市民がアットホームな雰囲気で科学知識を共有し、社会へ還元していく場である。		
取組のポイント	大学研究者の防災研究のわかりやすい解説や防災関連のトピック的な話題の提供と意見交換		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	オンライン開催への切り替え
実績	◆平成27（2015）年度 4回開催 被災状況把握、救急搬送、災害教育、コミュニティ防災、3次元映像 ◆平成28（2016）年度 8回開催 熊本地震、避難体力、災害映像、大阪市の熊本地震への対応、兵庫県立大学の活動、ネパール地震、熊本大学の活動、要配慮者 ◆平成29（2017）年度 5回開催 都市と健康、ストックマネジメント、地図活用、九州北部豪雨、地震地盤災害 ◆平成30（2018）年度 3回開催 火災予防、ドローン計測、火災調査 ◆令和元（2019）年度 3回開催 2018年台風21号、避難生活、気象情報 ◆令和2（2020）年度 2回開催 観光危機管理、航空会社災害対応 ◆令和3（2021）年度 新型コロナとクルーズ船、防災減災のための可視化技術、災害と障がい者への福祉 ◆令和4（2022）年度 持続的なコミュニティ活動		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	28 コミュニティ防災教室	所管	大阪公立大学
事業目的	行政機関や地域で実施されている防災活動において、大学等の研究機関が連携し、防災に関する研究成果を社会実装するために、地域防災人材育成および地域防災力向上のための防災教室を実施する。多様な防災人材育成プログラムを体系的に整理することによる、多様な主体を連携させた人材育成プログラムの開発も目的である。		
事業概要	コミュニティ防災教室は、地域防災に関連する多様な主体が連携し、地域防災人材の育成をめざしている。大阪公立大学都市科学・防災研究センターが中心となって、教育プログラムの開発を行い、大阪市・堺市の複数の地域で、地域防災リーダー、町会役員、小中学生等を対象に実施している。教室の実施においては大学以外の主体との連携が不可欠で、区役所・市役所はもちろんのこと、消防、警察、社会福祉協議会、福祉施設、企業等も参画している。 教育プログラムの開発においては、最新の研究成果、技術を援用しつつ、既存の各種プログラムを体系化し、効果が高いプログラムをめざしている。具体的には、地域の災害リスクを知るためのまち歩き、災害対応力を向上させるためのワークショップ、実際に自らが居住する地域への還元方法などを学んでいる。 本教室を通じ、防災をキーワードに地域の主体同士の関係性が生まれ、コミュニティ防災の基盤構築にも貢献している。		
取組のポイント	コミュニティをつなぐ中核的な人材の育成とその人材のネットワーク拡大		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	オンラインでの開催や参加人数の制限（2022年度まで）
実績	【平成27（2015）年度】住吉区・平野区 【平成28（2016）年度】堺市 【平成29（2017）年度】阿倍野区 【平成30（2018）年度】東住吉区 【令和元（2019）年度】住之江区 【令和2（2020）年度】住之江区「纏プロジェクト」中学生対象34名 【令和3（2021）年度】住吉区・東住吉区・西成区の防災士グループ、淀川区、住之江区中学生 【令和4（2022）年度】城東区、大阪市内私立中・高の生徒 【令和5（2023）年度】城東区		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	29 ボランティア活動振興基金	所管	大阪市社会福祉協議会
事業目的	大阪市内における地域のさまざまな福祉課題の解決のために取組み、かつ地域福祉の向上・増進・推進に寄与する福祉ボランティア活動への助成を通じ、ボランティア活動の振興及び活動団体の自立に向けた支援を目的に助成		
事業概要	市内において、地域の課題や福祉課題の解決に向けて、福祉ボランティア活動やその振興を行う団体に対して、活動に必要な経費を助成する。		
取組のポイント	助成項目としては「人材（担い手）育成」「居場所づくり」「活動（拡充・再開）」「新しく創り出す活動」「立ち上げ」「運営継続」の6つの項目を設定している。 令和4年度からは「立ち上げ」の助成項目を申請する団体に、各区社会福祉協議会とつながることを目的に副申書の提出を必須とした。また、初めて申請する団体向けに、参加しやすいようにオンラインで説明会を実施した。 アンケート調査等で助成金の活用状況や課題を把握し、基金運営委員会、作業部会を設置し、より効果的な助成に向けた検討を行っている。		
新型コロナの影響	—	主な影響内容	
実績	〔ボランティア活動振興基金実績〕 【平成28（2016）年度】 助成額 46,773,881円 助成団体数 147団体 【平成29（2017）年度】 助成額 47,638,488円 助成団体数 169団体 【平成30（2018）年度】 助成額 46,627,691円 助成団体数 166団体 【令和元（2019）年度】 助成額 46,717,234円 助成団体数 156団体 【令和2（2019）年度】 助成額 44,403,000円 助成団体数 191団体 【令和3（2019）年度】 助成額 36,286,000円 助成団体数 164団体 【令和4（2020）年度】 助成額 35,859,000円 助成団体数 143団体		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	30 市民活動スクエア「CANVAS谷町」	所管	大阪ボランティア協会
事業目的	市民活動を支援することを目的に、事務所機能を求める団体を対象に、事務机やレターボックス、ロッカーの貸出と、会議室を求める団体を対象に貸し会議室の貸出を行い、市民活動の拠点となる場を運営している。		
事業概要	○市民活動スクエア「CANVAS谷町」 事務所機能を求める団体を対象に、事務机やレターボックス、ロッカーの貸出と、会議室を求める団体を対象に貸し会議室の貸出を有料で行っている。 ①「フレックスデスク」は、特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクを提供するもの。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っている。 ②「コーディネーションデスク」は、フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行う団体に対して、デスクを提供している。 ③「レターボックス」は、対外的な連絡先（郵便受）を持ちたい団体に対して、レターボックスを貸し出している。 ④「ロッカー」は、CANVAS谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対しロッカーを貸し出している。 ⑤「貸し会議室」は、セミナー・研修やミーティング会場として市民活動団体へ提供しており、セミナー室1&2（定員54人）、セミナー室1（定員30人）、セミナー室2（定員24人）、たたみスペース（定員12名）、交流スペース（定員12人）がある。空き時間帯は企業や個人など一般にも貸し出している。 上記機能を持つCANVAS谷町が大切にしている3つのコンセプトは次の通りである。 ・コンセプト1）小さな芽吹きを育みます：ボランティア、市民活動に「ちょっぴり」関心が生まれはじめた市民の「小さな芽」を大事に育み、サポートします。 ・コンセプト2）「つながる場所」×「生まれる場所」：情報交流エリアに集まる人や団体、情報を、協会スタッフがきめ細かくコーディネートします。		
取組のポイント	単なる会議室機能に留まらず、ボランティア活動を希望する人が役立つ最新情報を得られたり、活動者同士がつながれるような拠点をつくることを大切にしている。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	感染拡大防止のための会議室利用控えや、オンライン会議の普及により、貸し出し件数が大幅に減少し、それに伴い収入も大きく減少している。
実績	令和4（2022）年度は、①フレックスデスクは6団体、②コーディネーションデスクは2団体、③レターボックスは25団体、④ロッカーは17団体が利用。⑤会議室の平均稼働率は、セミナー室31%、たたみスペース8%、交流スペース4%。		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	31 インターン制度	所管	大阪NPOセンター
事業目的	中間支援組織の現場で学びたいと思う人を積極的に受け入れ、大阪NPOセンターでの豊富な現場経験を活かして、社会課題を解決する人材の育成を行う。		
事業概要	「多くのコーディネート事業を通じて実践的に学びたい!」という人を積極的に受け入れます。学生のみならず企業や行政に勤めている人も参加できます。 〔社会人インターン〕 企業向け（CSR担当者等）1名あたり 10日間/100,000円～（税込） 行政職員向け1名あたり 10日間/100,000円～（税込） 中間支援組織スタッフ向け1名あたり 10日間/80,000円～（税込）		
取組のポイント	市民社会組織（CSO）のネットワーク構築のための人材育成を目的に展開しており、ネットワーク構築一役を担う。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	受け入れ困難またはインターン希望がなく、機会が消失したと感じる。
実績	〔今までのインターン受入実績〕（五十音順） 大阪経済大学 大阪経済法科大学 大阪公立大学大学院 大阪電気通信大学 関西大学 近畿大学 （公財）草津市コミュニティ事業団 島根県安来市 帝塚山学院大学 阪南大学 ※令和4～5年度は実績なし		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	32 コミュニティスタッフ育成事業	所管	大阪市コミュニティ協会
事業目的	市民が気軽にイベントのスタッフとして参画できるよう、スキルを活かした活躍の場を提供するとともに、仲間づくりやつながりづくりに貢献することを目的として実施している。		
事業概要	「何ができるかわからないけど、何かをしたい」。「興味を持っていることがあるが、一緒にやる人をつくりたい」、「こんなスキルを持っている。このスキルを活かして社会貢献したい」など、市民が持っている意欲の受け皿として、講習会の講師やイベント運営のスタッフなどの活躍の場を提供。 また、定例的に集まりをもつことで仲間づくりやつながりづくりを行っている。		
取組のポイント	これまで地域活動などに参加されていなかった方たちの地域活動に参加するきっかけづくり		
新型コロナの影響	－	主な影響内容	概ねコロナ禍前に戻っている。
実績	①開催場所：北区 事業内容：地元地域の現実の姿や歴史、伝統、文化、福祉などを総合的に学べる場を提供し、地域を支える担い手として活躍することを目的に実施した。 ②開催場所：都島区 事業内容：・「合唱を通じて地域間・世代間の交流の活性化」を目的として設立された団体の支援（減免申請、広報活動、サポート）を行った。 ・「アルハープ」の演奏を通じて障がい者から高齢者までの生きがいづくりを行う団体の支援を行った。（2019年12月22日クリスマスチャリティーコンサートを後援。） ③開催場所：福島区 事業内容：各種事業やイベントに参加・協力することで地域コミュニティ活動を育成・推進した。スタッフ同士の交流も深めた。 ④開催場所：此花区 事業内容：豊かなまちづくりに資することおよび新たな地域人材の発掘と育成を目的に実施した。 今年度は、音響・照明等のスタッフを拡充するため、舞台ボランティアスタッフであるSTAGE SOLUTION(ステージソリューション)を中心に、活動支援を行った。 ⑤開催場所：中央区 事業内容：地域団体を対象に救急救命講習を実施し、緊急時の対応を習得する事を目的として実施した。 ⑥開催場所：西区 事業内容：パソコン教室において、実施予定やカリキュラム作成並びに講師についてもコミュニティスタッフが行った。		

実績	⑦開催場所：港区 事業内容：港区民センターの植栽ボランティアである『はなはなクラブ』と、区内の歴史や文化を勉強しガイドボランティアを行う『みんなとシャベル会』を開催した。 『はなはなクラブ』 ・港区民センター植栽管理（年間） ⑧開催場所：浪速区 事業内容：・小さなこどもをもつファミリー層が近所で楽しめる場所として、コミュニティスタッフによる、リズム人形劇やエプロンシアターを行った。また、手作りの赤ちゃん用の紙製のおもちゃの配付など、参加者を増やすため趣向を凝らした。 ⑨開催場所：淀川区 事業内容：・「パソコン」「音響・照明」「おもちゃづくり」などのスタッフを募集し、活動を行った。（月1回の定例会を開催） ・ハウリーダー育成事業語り継ぐ日本語音読暗誦教室・エッセイむかしばなし教室・英会話教室・初級手話教室・懐メロ（ボレトレ）教室・きものリフォーム教室・洋裁教室パッチワーク教室・民踊（新舞踊）教室・詩吟教室・日舞（若林流）教室・ポーズラーツ教室・暮らしのいけ花教室・陶芸アート教室・メイクアップ教室・カラーコーディネート教室・造形教室（幼児コース・小学生コース）また連絡会を通じて活動の運営を行った。 ・子育て応援プロジェクト 淀川区内の子ども向けのイベントへの事業支援 ・よどがわフェスティバル事業 テーマは「ものづくり」（区内企業コーナー、工作コーナーなど）遊びながらワークショップの体験を行った。 ⑩開催場所：東成区 事業内容：東成区音楽団育成事業音楽（吹奏楽・女声合唱・混声合唱）を通じたコミュニティづくり活動を実施。 吹奏楽部：月2回練習 東成ローズエコー：月7回練習 東成区第九を歌う会：月3回練習 ⑪開催場所：生野区 事業内容：コミュニティスタッフの募集と育成を行った。スキルアップを重ね、主体性を高めることで、スタッフのネットワーク形成を補助し、さまざまな局面で地域コミュニティづくりに貢献した。 ⑫開催場所：城東区 事業内容：・コミュニティグループ支援事業 協会が主催する講習会の教室と、そこから発展して自主活動を行っているグループが連携して、区内の行事に参画し、得意分野での役割を担当していただいた。 ・ゆめ～まち～未来会議連携事業 第9回SARUGAKU祭 地域団体で構成されたSARUGAKU祭運営委員の一員として、現代の”猿楽”と出店による城東区の大きな文化祭を開催した。
----	--

実績	⑬開催場所：住之江区 事業内容：区民がそのスキルを活かして地域の活動に参加・貢献するコミュニティスタッフを募り、区民文化を創出する基盤となるよう、育成・参画事業を実施した。 ⑭開催場所：住吉区 事業内容：当区支部主催事業受講者が集まり、自主的にパソコン講習会の開催や当区支部が事業を実施するにあたってはポスターやチラシ作成、また他団体事業実施に伴う一時保育やポスター作成などを協力。 ⑮開催場所：平野区 事業内容：・コミュニティスタッフ育成事業 ボランティアスタッフとしてイベントや事業等を通じて、地域コミュニティの担い手として活躍できる人材を育成。 ・ひらの混声合唱団活動支援事業 毎週水曜日の定例練習の練習場所の提供や、合唱団運営の事務作業場所の提供、コンサートの運営協力等。 ・平野吹奏楽団活動支援事業 平野区内在住者による吹奏楽団に対する演奏会及び練習場所の提供した。 ・平野マスタース吹奏楽団活動支援事業 地域の文化活動の発展向上および音楽を通じた青少年の健やかな成長に寄与する事業として実施した。 ⑯開催場所：西成区 事業内容：・コミュニティスタッフ育成事業 コミュニティづくりに興味や関心を持った人材を発掘するため、各事業実施の際にスタッフを募集した。また、各事業で活動の場を提供しスキルアップを図った。
----	---

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	33 各区役所における「人と人とのつながりづくり」の取組		所管	地域力創出グループ
事業目的	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」によって、生活課題等の解決に取り組む、豊かな地域コミュニティを構築するため。			
事業概要	・ 大切さを啓発 区民まつり、区広報紙、区ＨＰなど ・ 区によるイベントの実施 校庭の芝生化、区民まつり、文化のつどいなど ・ 区による継続的・常設型事業の実施 要援護者見守り（委託）、青少年見守り（委嘱）、ラウンドテーブルなど ・ 地域でのイベントへの補助、情報の収集・広報 防災訓練、運動会、盆踊り、まつりなど ・ 地域での継続的・常設型事業への補助、情報の収集・広報 高齢者・子ども等の見守り活動、食事サービス、サロンなど			
取組のポイント	地域の実情に即したきめ細やかな支援や、地活協の意義求められる機能の理解促進、区の状況に応じた支援の実施を行っている。			
新型コロナウイルスの影響	○	主な 影響内容	新型コロナウイルス感染症により、地域イベントが実施できない等の影響が生じているが、徐々に戻りつつある。	
実績	・ 令和５年度区民まつり実施状況（令和６年２月１日現在） 開催済み：24区			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	34 社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進業務		所管	地域連携グループ
事業目的	市民、市民活動団体、企業などのさまざまな活動主体が互いに協働し、公共の担い手として市民活動、社会貢献活動ができるよう、活動を進めるうえで他の団体や企業と連携・協働を進めやすい環境を整える。			
事業概要	「社会課題解決に取り組む活動主体間の連携協働の促進業務」を実施し、社会課題解決に取り組む市民、地域活動協議会などの市民活動団体、企業などさまざまな活動主体間の協働が生まれるように支援している。 【具体的な内容】 ・さまざまな活動主体同士が連携しながら地域の課題解決につながる活動を促進するための連携協働支援 ・活動主体の活性化や連携協働に役立つ情報の収集・発信			
取組のポイント	活動主体間の連携協働の創出に向け、具体的な取組内容については、公募型プロポーザル方式による企画提案を受けて実施している。			
新型コロナの影響	—	主な影響内容		
実績	【令和4年度実績】 ・活動主体がつながるきっかけづくりを目的とした講座・交流会等の開催 12回 ・活動主体間の連携協働を促進するための、コミュニティの創出件数 51件 ・市民活動に役立つ情報の発信 1,114件			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	35 すこやかパートナー制度	所管	健康推進部健康づくり課
事業目的	大阪市健康増進計画の推進を図り、市民の生涯を通じた健康づくりを社会全体で支援することにより、すこやかで心豊かな社会の実現をめざす。		
事業概要	大阪市健康増進計画の趣旨に賛同し、自主的な健康づくり活動や市民の健康づくりを支援する活動を行うために登録された企業、事業所、団体、NPO法人、自主グループ等を「すこやかパートナー」（以下「パートナー」という）という。 パートナーの活動について、本市ホームページ等から情報発信するとともに、団体相互や団体と市での協働事業を推進し、参加者を増加させることにより、社会全体で健康づくりに向けての機運を盛り上げていく。		
取組のポイント	社会全体での健康づくりに取組むための環境整備の気運を醸成するために、すこやかパートナーの活動をホームページや会報等から発信し、すこやかパートナー参加団体の増加促進や協働事業の推進を行う。		
新型コロナの影響	○	主な 影響内容	感染拡大防止のため、すこやかパートナー意見交換会を実施できていない。
実績	〔登録団体数〕 令和5（2023）年10月末現在、すこやかパートナー登録団体数303団体 【令和4（2022）年度】 ○すこやかパートナー向け情報誌「すこやかPARTNERつうしん」の発行 ・令和4（2022）年8月、令和5（2023）年3月の2回発行 ・各号6,000部作成、パートナー宛送付、市立施設等への配架 ○すこやかパートナー意見交換会の実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	36	企業との包括連携協定による取組、企業との連携に向けた支援	所管	地域連携グループ
事業目的	〔包括連携協定〕 企業と大阪市が包括連携協定を締結し、緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、市民サービスの向上と地域の一層の活性化を図る。			
事業概要	〔包括連携協定〕 株式会社セブン-イレブン・ジャパンをはじめとする16者の企業等を包括連携協定を締結し、「区政・市政のPRに関すること」や「安心・安全に関すること」、「健康・福祉に関すること」、「子育て・教育に関すること」、「スポーツ振興に関すること」などの連携取組を実施。 包括連携協定締結企業は下記のとおり。 ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン（平成22（2010）年12月15日締結） ・イオン株式会社（平成26（2014）年12月11日締結） ・大阪シティ信用金庫（平成28（2016）年11月21日締結） ・株式会社関西ぱど（平成29（2017）年4月21日締結） ・東京海上日動火災保険株式会社（平成29（2017）年8月31日締結） ・吉本興業株式会社（平成29（2017）年11月22日締結） ・損害保険ジャパン株式会社（平成31（2019）年1月15日締結） ・三井住友海上火災株式会社（平成31（2019）年3月25日締結） ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（平成31（2019年）3月25日締結） ・日本郵便株式会社（令和元（2019）年6月17日締結） ・グンゼ株式会社（令和2年（2020）年3月24日締結） ・明治安田生命保険株式会社（令和3（2021）年10月8日締結） ・日本生命保険株式会社（令和4（2022）1月26日締結） ・第一生命保険株式会社（令和4（2022）年7月26日締結） ・佐川急便株式会社（令和4（2022）年9月14日締結） ・学校法人森之宮医療学園（令和4年（2022）年9月16日締結）			
取組のポイント	企業のもつ強みを活かし、本市のニーズに応じたマッチングを行うとともに、新たな企業等とのつながりを広げる。			
新型コロナの影響	○	主な影響内容	令和4年度は新型コロナの影響を受けて、本市や連携企業における集客型イベントなどが減少していたが、5類移行後は集客型イベントなども増加しており、イベントなどでの連携取組は増加している。	

実績	〔包括連携協定〕 主な包括連携協定による取組実績 【イオン株式会社】 ・大阪WAON（旧すきやねん大阪WAON） 平成26年12月より、大阪市をイメージしたデザインの電子マネーのカード「大阪WAON（旧すきやねん大阪WAON）」を発行し、このカードを利用した金額の0.1％を寄附。 ・ポスター掲示・チラシ配架等の広報連携 令和3（2021）年度 50件 令和4（2022）年度 52件 令和5（2023）年度 26件（令和5年10月末時点） 【大阪シティ信用金庫】 ・区役所と各店舗との連携取組 令和3（2021）年度 102件 令和4（2022）年度 116件 令和5（2023）年度 87件（令和5年9月末時点） ・ポスター掲示、チラシ配架、デジタルサイネージ放映等の広報連携 令和3（2021）年度 27件 令和4（2022）年度 43件 令和5（2023）年度 21件（令和5年10月末時点） 【株式会社関西ばど】 ・子育て情報誌「まみたん」への掲載 令和3（2021）年度 106件 令和4（2022）年度 112件 令和5（2023）年度 55件（令和5年10月末時点） ・「まみたんWEB」、「まみたんLINE」での発信 令和3（2021）年度 104件 令和4（2022）年度 100件 令和5（2023）年度 41件（令和5年10月末時点） 【吉本興業】 ・大阪市24区住みます芸人の活動 令和3（2021）年度 269件 令和4（2022）年度 360件 令和5（2023）年度 168件（令和5年9月末時点） ・桂文枝さんによる大阪市24区創作落語プロジェクト「参地直笑 祭」 令和3（2021）年度 0件 令和4（2022）年度 1件 令和5（2023）年度 3件（令和5年10月末時点）
----	--

実績	【日本郵便】 ・ 区役所と各郵便局との連携取組 令和 3（2021）年度 110件 令和 4（2022）年度 129件 令和 5（2023）年度 88件（令和 5 年 9 月末時点） ・ ポスター掲示等の広報連携 令和 3（2021）年度 24件 令和 4（2022）年度 34件 令和 5（2023）年度 18件（令和 5 年10月末時点） 【明治安田生命】 ・ ポスター掲示、チラシ配架等の広報連携 令和 3（2021）年度 7 件 令和 4（2022）年度 16件 令和 5（2023）年度 6 件（令和 5 年10月末時点） ・ その他（イベント会場の提供、健康測定会の実施など） 令和 3（2021）年度 1 件 令和 4（2022）年度 3 件 令和 5（2023）年度 3 件（令和 5 年10月末時点） 【日本生命】 ・ ポスター掲示、チラシ配架等の広報連携 令和 3（2021）年度 2 件 令和 4（2022）年度 11件 令和 5（2023）年度 5 件（令和 5 年10月末時点） ・ その他（ボランティア活動への参加など） 令和 3（2021）年度 0 件 令和 4（2022）年度 1 件 令和 5（2023）年度 1 件 【第一生命】 ・ 区役所と各支社との連携取組 令和 4（2022）年度 26件 令和 5（2023）年度 20件（令和 5 年 9 月末時点） ・ ポスター掲示、チラシ配架等の広報連携 令和 4（2022）年度 5 件 令和 5（2023）年度 2 件（令和 5 年10月末時点）
----	--

「大阪市における市民活動支援の取組報告」 関連事業個別シート

事業名	37「大阪市市民活動のためのクリック募金」による企業の社会貢献活動の促進			所管	地域連携グループ																																																																											
事業目的	〔大阪市市民活動のためのクリック募金〕 市民活動団体が行う公益的な事業（市民活動推進助成事業）に活用するための寄附を継続的に受け入れる仕組みとして「大阪市市民活動のためのクリック募金」を実施。寄附を通じた市民、企業等の社会参加、社会貢献活動を支援、促進する。																																																																															
事業概要	〔大阪市市民活動のためのクリック募金〕 ・インターネットユーザーが、大阪市市民活動総合ポータルサイト内に掲載される協賛企業等のバナーをクリックするたびに、1クリックにつき3円を協賛企業等がインターネットユーザーに代わって寄附を行う仕組み。大阪市市民活動総合ポータルサイトを通じて寄附を継続的に受入れることができる。 ・協賛企業等は、大阪市市民活動総合ポータルサイトと自社ホームページとをリンクし、CSRの取組を広く周知することができる。																																																																															
取組のポイント	・クリック募金は、行政だけでなく、市民、市民活動団体、企業がともに市民活動を支えるという主旨のもと寄附を広く受け入れる。																																																																															
新型コロナの影響	○	主な影響内容	令和4年度は新型コロナの影響を受けて、協賛企業の経営が悪化し、協定を解除した協賛企業があったが、5類移行後は新型コロナの影響による協定の解除はない。																																																																													
実績	＜クリック募金＞ ※協賛企業数17社（令和5（2023）年10月末現在）																																																																															
	<table><tr><th>年度</th><th>協賛企業数</th><th colspan="2">クリック回数（注1）</th><th>寄附金額</th></tr><tr><td>平成21（2009）年度</td><td>4社</td><td>10,320</td><td></td><td>30,960円</td></tr><tr><td>平成22（2010）年度</td><td>5社</td><td>70,554</td><td></td><td>211,662円</td></tr><tr><td>平成23（2011）年度</td><td>6社</td><td>172,933</td><td></td><td>518,799円</td></tr><tr><td>平成24（2012）年度</td><td>6社</td><td>172,524</td><td></td><td>517,572円</td></tr><tr><td>平成25（2013）年度</td><td>6社</td><td>212,256</td><td>（208,536）</td><td>625,608円</td></tr><tr><td>平成26（2014）年度</td><td>6社</td><td>226,898</td><td>（216,000）</td><td>648,000円</td></tr><tr><td>平成27（2015）年度</td><td>7社</td><td>226,924</td><td>（198,000）</td><td>594,000円</td></tr><tr><td>平成28（2016）年度</td><td>7社</td><td>305,560</td><td>（231,061）</td><td>693,183円</td></tr><tr><td>平成29（2017）年度 （注2）</td><td>21社</td><td>189,249</td><td></td><td>567,747円</td></tr><tr><td>平成30（2018）年度</td><td>24社</td><td>465,201</td><td></td><td>1,395,603円</td></tr><tr><td>令和元（2019）年度</td><td>25社</td><td>594,911</td><td></td><td>1,784,733円</td></tr><tr><td>令和2（2020）年度</td><td>23社</td><td>647,905</td><td>（647,855）</td><td>1,943,565円</td></tr><tr><td>令和3（2021）年度</td><td>20社</td><td>636,005</td><td>（634,844）</td><td>（注3）1,907,612円</td></tr><tr><td>令和4（2022）年度</td><td>18社</td><td>587,617</td><td>（586,353）</td><td>1,657,206円 （注4）（101,853円）</td></tr></table>					年度	協賛企業数	クリック回数（注1）		寄附金額	平成21（2009）年度	4社	10,320		30,960円	平成22（2010）年度	5社	70,554		211,662円	平成23（2011）年度	6社	172,933		518,799円	平成24（2012）年度	6社	172,524		517,572円	平成25（2013）年度	6社	212,256	（208,536）	625,608円	平成26（2014）年度	6社	226,898	（216,000）	648,000円	平成27（2015）年度	7社	226,924	（198,000）	594,000円	平成28（2016）年度	7社	305,560	（231,061）	693,183円	平成29（2017）年度 （注2）	21社	189,249		567,747円	平成30（2018）年度	24社	465,201		1,395,603円	令和元（2019）年度	25社	594,911		1,784,733円	令和2（2020）年度	23社	647,905	（647,855）	1,943,565円	令和3（2021）年度	20社	636,005	（634,844）	（注3）1,907,612円	令和4（2022）年度	18社	587,617	（586,353）	1,657,206円 （注4）（101,853円）
	年度	協賛企業数	クリック回数（注1）		寄附金額																																																																											
	平成21（2009）年度	4社	10,320		30,960円																																																																											
	平成22（2010）年度	5社	70,554		211,662円																																																																											
	平成23（2011）年度	6社	172,933		518,799円																																																																											
	平成24（2012）年度	6社	172,524		517,572円																																																																											
	平成25（2013）年度	6社	212,256	（208,536）	625,608円																																																																											
	平成26（2014）年度	6社	226,898	（216,000）	648,000円																																																																											
	平成27（2015）年度	7社	226,924	（198,000）	594,000円																																																																											
	平成28（2016）年度	7社	305,560	（231,061）	693,183円																																																																											
	平成29（2017）年度 （注2）	21社	189,249		567,747円																																																																											
	平成30（2018）年度	24社	465,201		1,395,603円																																																																											
	令和元（2019）年度	25社	594,911		1,784,733円																																																																											
	令和2（2020）年度	23社	647,905	（647,855）	1,943,565円																																																																											
	令和3（2021）年度	20社	636,005	（634,844）	（注3）1,907,612円																																																																											
	令和4（2022）年度	18社	587,617	（586,353）	1,657,206円 （注4）（101,853円）																																																																											
	（注1） 寄附金の上限額（月9,000円）を超えたものは、9,000円に応じたクリック数をカッコ内に示す。																																																																															
（注2） 平成29年3月31日で一時休止し、平成29年7月1日にシステムリニューアルの実施。																																																																																
（注3） クリック回数に応じた寄附金額を超える寄附を行った企業が2社あった。																																																																																
（注4） 令和4年度の寄附額のカッコ内は、今後寄附いただける見込み額を示す。																																																																																

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	38 北浜サロン	所管	大阪NPOセンター
事業目的	市民社会組織（CSO）の定期的な交流の機会を提供する。特に対話を通じて、団体の持つ課題を共有し、情報交換や資金循環、事業創出の機会を拡大することによって相互成長・発展を促すことを目的とする。		
事業概要	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンターの事業を通じた関係者を見直し、市民社会を実現できる組織や個人を再度「ソーシャルビジネス支援」という事業を通して、結びなおす事業を展開する。具体的な支援は「資金支援」「広報支援」「運営支援」などで、専門家と大阪NPOセンターがタッグを組み、先輩事業者がメンターとなり、社会貢献を活動の目的とする事業者の支援を行う。		
取組のポイント	スタートアップ時の事業者にとっての伴走支援を行う。また、数年事業経過をした組織でも必要な支援があれば伴走支援を行う。		
新型コロナの影響	○	主な 影響内容	新型コロナの影響を受ける前の状況に戻るかどうか、今年度は社会情勢を見極めている
実績	2020年以降実績なし		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	39 地域こども支援団体連絡会	所管	大阪市社会福祉協議会
事業目的	多様化することも支援活動について情報共有し、活動団体や応援企業、社会福祉施設や中間支援組織、行政などこどもの支援に関わる団体の協働・連携を図ることを目的として連絡会を開催する。		
事業概要	平成28（2016）年10月開始。平成30年度より地域こども支援ネットワーク事業の1つの取組みとして実施している。 2か月に1度のペースで、お互いのノウハウを共有し、こどもや社会について更に理解し、こどものよりよい成長や、多くの地域住民や団体の協力を得られる方法を検討する。 こども支援活動団体やそれを応援する企業や社会福祉施設、行政や社会福祉協議会などが参加し、こども支援活動に関する情報交換や勉強会を行っている。 （開催日：偶数月の第3金曜日午前10時～正午）		
取組のポイント	大阪市内のこどもの居場所活動が多様化する中、団体同士をはじめ、関係機関・団体・企業との繋がりを構築することで相互の情報・課題の共有や連携を推進し、活動の継続と質の向上を図ることを目的としている。		
新型コロナの影響	—	主な影響内容	
実績	【平成28（2016）年度】 ・ 3回開催 参加人数：延べ162人 【平成29（2017）年度】 ・ 3回開催 参加人数：延べ147人 【平成30（2018）年度】 ・ 3回開催 参加人数：延べ146人 【令和元（2019）年度】 ・ 6回開催 参加人数：延べ308人 【令和2（2020）年度（1月末までの実施）】 ・ 3回開催（内1回は動画配信） 参加人数：延べ80人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として会議室収容人数の半数を定員上限として実施 ※4月・6月は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 【令和3（2021）年度】 ・ 6回開催（内1回は動画配信との併用）参加人数：延べ237人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として会議室収容人数の半数を定員上限として実施 【令和4（2022）年度】 ・ 6回開催（内1回はオンラインとの併用）参加人数：延べ241人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として会議室収容人数の半数を定員上限として実施 【令和5（2023）年度4月～11月】 ・ 4回開催 参加人数：延べ152人		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	40 おおさか災害支援ネットワーク		所管	大阪ボランティア協会
事業目的	大規模災害時における支援活動の広域的かつ効果的な連携を生み出すことを目的に、平時より互いの活動を知り”顔の見える関係”を構築するための学びと情報交換とつながる場を運営している。			
事業概要	○おおさか災害支援ネットワーク ・平時より互いの活動を知り、災害に対しての取り組みや課題の共有をしながら”顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体を中心に参加を呼びかけ、「災害をテーマ」に学びと情報交換の場を中心としたネットワークを2014年7月に発足した。年3回開催し、累計で24回開催している。 参加団体は、社会福祉協議会、日本赤十字社、生活協同組合、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共同募金会、労働組合、労働金庫、労働者共済生活協同組合、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、令和5（2023）年7月末までで累計のべ団体数873、のべ参加者数1,439人が参加。また、大阪だけでなく、兵庫、和歌山、三重、滋賀、東京、沖縄より参加があり、「まいど！」でつながれる関係を継続的に築いている。 ・運営は、設立当初よりマルチパートナーシップ体制で推進しており、2023年7月末現在、世話役団体8団体の構成は、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部、ゆめ風基金、泉北のまちと暮らしを考える財団である。			
取組のポイント	有事にスムーズに対応できるよう、災害時に起こりうる課題に即したテーマ別部会を設置し、日頃からのつながりづくりに加え、有事の動き方についても検討することを目指している。			
新型コロナの影響	○	主な 影響内容	対面での交流会からハイブリッド開催に切り替え	
実績	令和4（2022）年度は年2回、のべ85団体、99人が参加 〔令和4（2022）年度テーマ〕 《第22回》基調講演「災害時の中間支援組織の役割について」（講師：被災地NGO協働センター、頼政良太氏）／グループワーク 《第23回》基調説明「OSN、大阪府、大阪府社協の取り組みについて」／身近なエリアでのネットワーク構築を目的とした災害支援ワークショップ 〔令和5（2023）年度テーマ〕 《第24回》総会（2022年度事業報告及び決算、2023年度事業計画および予算について、規定の改訂について）／災害支援に関するシミュレーションのための机上訓練			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	41 うめきた朝ガク	所管	大阪ボランティア協会
事業目的	新しい社会貢献・地域貢献を創り上げることを目的に、出勤前、通学前等の1時間を活かして、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有し、異業種で交流する場として開催。		
事業概要	【早朝の1時間を有意義に過ごしたい方のためのオンライン異業種交流の場】 第4木曜日午前7時30分から1時間で開催。 ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有する異業種の交流の場。 出勤前、通学前等のフレッシュな頭と気持ちで集っている。 <あしどり>2013年春にオープンした「グランフロント大阪」の「大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所都市魅力研究所」にて、大阪市北区・梅田周辺で働き、生活する人々とともに、その生活圏である地で新しい社会貢献・地域貢献を創り上げたい…そんな思いで始めたのが“うめきた朝ガク”である。コロナ禍を受けて、2020年5月よりオンライン開催に変更し、全国各地から参加を得ている。		
取組のポイント	【企業のCSR・社会貢献担当者（元担当者）や市民活動団体の職員・ボランティアなどによるマルチパートナーシップ体制で推進】 「うめきた朝ガク運営委員会」は設立当初より、多様な主体による緩やかなネットワークで組織している。		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	2020年4月は運営委員会でZoom勉強会を行い、2020年5月からオンライン開催に変更。対面開催は、2022年12月に対面交流を兼ねて夜に開催。2023年2月と11月は第4木曜日が祝日にあったため、まちあるき企画を対面で実施。
実績	令和4（2022）年度は、年11回、のべ263人（月平均参加者23.9人）が参加。 令和5（2023）年度上半期は、6回、のべ112人（月平均参加者18.7人）が参加。 〔令和4（2022）年度テーマ〕第97回「まもなく9年・100回到達！『うめきた朝ガク』をみんなで解像する」、第98回「子どもたちへ贈る、より良い家庭環境、社会環境の作り方～夫婦会議、始めよう！～」、第99回「トップランナーに聴く LGBTQ最前線」、第100回「未来志向で語り合おう～ソーシャルを考え、動き出すキッカケに」、第101回「持続可能で笑顔あふれる新しい日本を目指して～普通の会社員、国政へのビッグ・チャレンジ」、第102回「里親が担う未来～地域で支える子どもたち～」、第103回「空家×コミュニティへのチャレンジ」、第104回「リベンジ企画★祝第100回“これからを語ろう”交流会」、第105回「食と農と環境が一体になった暮らしとは」、第106回まちあるき「水の都・大阪の水辺を愉しむ～天満橋から淀屋橋の間のすべての橋を渡ってみよう～」、第107回「ミドルから始める探究と共にある暮らしの実践～Well-beingなライフシフトのすゝめ～」 〔令和5（2023）年度テーマ〕第108回「60歳から始めた“人間らしく楽しく豊かな暮らし・活動”～エネルギー地産地消へのチャレンジ～」、第109回「転ばぬ先のシニア活～50代から始めた、多様なコミュニティへの参加とソーシャルアクション」、第110回「地球規模問題におけるユースの役割と可能性とは～持続可能な社会実現に向けた若者のチャレンジ」、第111回「あなたの頼れる味方!?困ったときの『きんき環境館』と『近畿ESDセンター』って知ってる?」、第112回「豊かに生きるための住まいをめざして」、第113回「アップサイクル×クリエイティブ～廃棄されるモノから新たな価値を生み出す」		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	42 CANVASよるがく	所管	大阪ボランティア協会
事業目的	ボランティアやNPOについてももう少し深く知りたい人が学び合い、つながることを目的に、ほぼ毎月一回、金曜日の夜に市民活動スクエア「CANVAS谷町」＆「オンライン開催」にて、「CANVASよるがく」を運営している。		
事業概要	○CANVASよるがく ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜日の”夜”にCANVAS谷町に”寄る”、学びの場を企画・運営している。 講師は会員・アソシエーターが各自の得意分野をテーマにチャリティー講師を務めている（参加の力）。		
取組のポイント	事業を通して社会課題に気づき、協会のミッションに賛同するなかま（個人会員等）を増やす。 年10回程度の開催（各回の参加者20名以上）を継続的に実施できる仕組みを構築し、「よるがく」をきっかけに、新規個人会員など協会と新たなつながりができる人が増えることを目指す。 2023年度は活動内容見直しのため、1回のみの実施（第66夜：19人）になっている。（前年度上半期実績：第62夜：20人、第63夜：31人、第64夜：16人）		
新型コロナの影響	○	主な影響内容	2020年2月の開催（第47夜）を最後に開催を中断。2020年10月（第48夜）より「オンライン開催」に変更して再開する。2022年度（第62夜）からは対面＆オンラインで開催。
実績	平成29（2017）年9月にスタートした取組み。参加者は、各回10～20人程度。 〔令和4（2022）年度テーマ〕 第62夜「情報をどう読むかー市民とメディアの岐路と危機」 第63夜「対面deソーシャルワーカーのための反「優生学講座」ー歴史を実践に生かすためにー」 第64夜「社会で支える障がい者の就労」 第65夜「神戸版コミュニティソーシャルワーカー～地域福祉ネットワークの孤立との戦い～2」 〔令和5（2023）年度テーマ〕 第66夜「ソーシャルワーカーのための反「優生学講座」ー障害と犯罪についてー」		

[「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート](#)

事業名	43 交流とネットワーク事業	所管	大阪市コミュニティ協会
事業目的	コミュニティ事業の開かれた運営は地域コミュニティづくりの活性化につながることから、区民が参画できる事業を実施し、交流を進めながら情報の共有化、相互のノウハウの活用により、連携・協働の促進を図る。		
事業概要	地域活性化に向け、子ども・大人・外国籍の方・各種団体・企業などが幅広く交流を行い、情報の交換や様々なイベントを行っている。		
取組のポイント	感染拡大の中、地域イベント等が軒並み開催中止となり、活動の場がなくなっている。		
新型コロナの影響	－	主な影響内容	概ねコロナ禍前に戻っている。
実績	〔主な取組内容〕 ○ワン・ワールド・フェスティバル 開催場所：北区民センター、関テレ扇町スクエア、扇町公園 事業内容：国際協力活動の裾野をひろげ、多くの人々がさまざまな団体や機関と出会い、多くの情報を提供し、今後の活動につなげるための場となることをめざして開催した。 参加者数：のべ25,000名 ○ラウンドテーブル 開催場所：此花区民ホール 事業内容：此花区を拠点に活動する各種市民活動団体や個人を対象に「まちづくり」をテーマとして、市民活動のノウハウや区民のつながりを共有し、ネットワークを拡げることがを目的に実施した。 開催回数：11回（毎月第2木曜日） ○NPO等市民団体との交流 開催場所：天王寺区民センター 事業内容：NPO等市民団体との公益活動の連携・協働の促進等による地域コミュニティづくりを実施。天王寺区民合唱団、天王寺フィルハーモニー、てんのうじ観光ボランティアガイド協議会の団体支援を実施 参加者数：のべ600名 ○なにわの日 開催場所：浪速区役所 事業内容：728の日を記念した、なにわの日記念事業開催中に当支部協議会は、1事業『お〜い人形劇だよ』で参画した。その間、なにわの日会議に3回出席し、企業、NPO、市民活動グループとの交流を広めた。 ○浪速区ごみひろい活動 開催場所：浪速区内 事業内容：きれいなまち浪速区をめざし、地域が行っている『おおさかマラソンクリーンアップ作戦』参加型美化活動に参加した。		

実績	○くらしのサポートinなにわ SDGsマルシェ 開催場所：浪速区民センター 事業内容：浪速区ワンオペ育児事業を行っている株式会社ソレイユと共催で、フリーマーケットや占いなどのワークショップ等、「SDGsマルシェ」を浪速区にお住まいの方に参画いただき開催した。また若い世代へ施設の認知を広げることができた。 ○都島図書館連携支援事業 開催場所：都島区民センター 事業内容：地域における文化の向上や福祉の増進を目的に、都島図書館との共催事業により、都島おはなしサークル「シフカ・ブールカ」による、大人のためのおはなし会や、災害にも使えるリュックの作り方やふろしきの基本の結び方を学ぶ、図書館 de ECO「ふろしきバッグでエコライフ!」を実施した。 ○大阪区民カレッジ 開催場所：北区民センター・東成区民センター 事業内容：地元地域の現実の姿や歴史、伝統、文化、福祉などを総合的に学べる場を提供し、地域を支える担い手として活躍することを目的に実施した。
----	---

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	44	キラッと輝く！OSAKA市民活動グランプリ	所管	地域連携グループ
事業目的	大阪市市民活動推進助成事業の一環として、地域課題や社会課題の解決に大きく貢献するとともに、社会情勢等の変化にも対応し、あるいは他団体の活動にも影響を与えながら活動を継続している事業を表彰し、事業支援費の支給や広報支援を行うことにより、市民のみなさんに広く知っていただき、まちづくり等にかかる諸問題への取組みや地域の課題解決、地域コミュニティの活性化を図るなど、一層の市民活動の活性化を図っていくことを目的として実施する。			
事業概要	市民活動団体が行う大阪市の地域課題・社会課題の解決を目的とする公益的な事業について、「大阪市市民活動推進助成事業 キラッと輝く！OSAKA市民活動グランプリ」としてテーマや対象事業等を変えて募集し、審査・選定を行ったうえ、最優秀賞として大阪市長賞（1事業）、優秀賞（2事業）を表彰するとともに、副賞として最優秀賞には事業支援金（10万円）の支給及び広報支援を実施し、優秀賞には広報支援を実施する。			
取組のポイント	各区・局及び本市と連携する企業等と、ホームページやSNS、広報誌等様々な媒体を活用し、受賞団体の活動を広く周知。			
新型コロナの影響	－	主な影響内容		
実績	キラッと輝く！OSAKA市民活動グランプリ 【令和4年度】 ≪最優秀賞（大阪市長賞）≫ 団体名：ママコミュ！ドットコム 事業名：U15のための防災カレッジ ≪優秀賞≫ 団体名：浪速子ども食堂「チェリー」 事業名：ヤングケアラーを解決する地域包括ネットワークの仕組みづくり 団体名：輪母（わはは）ネットワーク 事業名：輪母ネットワークのピアコミュニティ運営事業「わははの輪」 【令和5年度】 ≪最優秀賞（大阪市長賞）≫ 団体名：認定NPO法人大阪障害者雇用支援ネットワーク 事業名：支援を要する学生・生徒のインターンシップ事業 ≪優秀賞≫ 団体名：NPO法人ファミリーコミュニケーション・ラボ 事業名：不登校の子供を持つ親の会の親サポート及び教育の場の提供事業 ※平成26年度から令和元年度までは、認定特定非営利活動法人大阪NPOセンターが実施するCSOアワード内に大阪市長賞を設置し、表彰を行っていた。			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	45	区政推進基金（市民活動支援型）への寄附者に対する感謝状贈呈式	所管	地域連携グループ
事業目的	区政推進基金（市民活動支援型）への寄附に対する感謝の意を表す			
事業概要	区政推進基金（市民活動支援型）に、1回10万円以上の寄附をいただいた方を対象に、市長感謝状を発行し、市民活動支援への寄附に対する感謝の意を表すとともに、感謝状贈呈式を行い、広く周知する。			
取組のポイント	贈呈式の開催を周知することにより、市民活動支援に対する寄附への理解を深め、寄附申込みの増につなげる。			
新型コロナの影響	—	主な 影響内容		
実績	【平成29（2017）年】 平成30年2月22日開催、10者、5,464,663円 【平成30（2018）年】 平成31年2月20日開催、4者、4,600,227円 【令和元（2019）年】 令和2年3月3日開催、5者、4,930,131円 【令和2（2020）年】 令和3年3月25日開催、4者、4,750,727円 【令和3（2021）年】 令和4年3月24日開催、5者、5,635,733円 【令和4（2022）年】 令和5年3月22日開催、11者、6,174,403円			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	46 CSOフォーラム	所管	大阪NPOセンター
事業目的	日本全国からの社会的課題を解決する市民社会組織（CSO）の事業活動を公募し、書類選考・プレゼンテーション選考を実施する。今後の成長が期待される団体に対して、表彰し、経営サポート、広報・PR支援を行う。		
事業概要	平成9（1997）年、当時市民活動の発表の場としていち早く「大阪NPOアワード」を創設。その後、時代の流れとともに様々な変遷を経て、現在の「CSOフォーラム」という形へと発展させ、市民の自発的・公共的な活動により社会変革をめざす市民社会組織（CSO（※））を対象とする、多くの団体を応援する。 平成9（1997）年の第1回大阪NPOアワードから、これまで延べ1,100社以上の企業・団体とともに育った社会活動の発表の場であり、交流の場である。 受賞後も大阪NPOセンターの自主事業である北浜サロン、”志”民ファンド、各種支援事業を通じて、事業や団体のさらなる成長をサポートする。 ※「市民社会組織（CSO：Civil Society Organization）」とは、CBのみならずNPOのようなテーマ型組織や、自治会やPTAのような地縁型組織も含む。		
取組のポイント	必要と思われるまたニーズがある支援を適切に行うためにも、大阪NPOセンターが用意している事業への参画も用意されている。ネットワーク構築を望みサポートを必要としていたら北浜サロン、更なる資金を獲得したいということであれば志民ファンド、専門家の具体的な支援が必要であれば専門家派遣「たすけ隊」などを紹介してつなげる機能がフォーラムにはある。		
新型コロナの影響	—	主な影響内容	
実績	【2022年度実績】 グランプリ 1件、プラン賞 1件、ファイナリスト賞 4件 大阪ロータリークラブ賞 1件		

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	47 大阪市社会福祉大会		所管	大阪市社会福祉協議会
事業目的	社会福祉に功労のあった方を表彰するとともに、市民や社会福祉関係者などに、福祉活動への参加を促進している。			
事業概要	市内の社会福祉関係者が一堂に集い、多年にわたり地域福祉の推進に尽力され、その功績が顕著な社協役員や民生委員・児童委員・ボランティア、また、大阪市民の福祉の向上に長年にわたり功績のあった社会福祉施設・団体役職員等を対象に毎年開催し、市社協会長から表彰状・感謝状の贈呈するとともに、著名人を招き、今後の福祉活動の活力となるような内容の講演会等を開催。 また、大阪市長（大阪市福祉局所管）からの表彰状・感謝状の贈呈を本大会において、あわせて行っている。			
取組のポイント	令和3年度から、市社協設立70周年を機に、地域社会福祉協議会が取り組む他の範となる活動に対する表彰区分を新設し、地域における福祉活動の活性化を積極的に図っている。 また、地域福祉活動啓発の一環として講演会をあわせて開催し、新たな活動者の発掘をねらいとするほか、日頃の活動の手がかりとなる内容とし、さらなる活動の拡がり・発展を図っている。			
新型コロナの影響	－	主な 影響内容		
実績	昭和50年から社会福祉大会において、社会福祉功労者に対する表彰を行い、表彰を通じてより多くの市民や福祉関係者に対し、地域福祉の啓発・推進に努めている。			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	48 C B ／ S B 促進への支援		所管	地域連携グループ
事業目的	市民活動へのビジネス手法（コミュニティビジネス（C B）／ソーシャルビジネス（S B））の導入促進により、多様化する課題に対し、担い手の最適化により効果的・効率的に公共サービスが提供される活力ある地域社会の実現を目的として、C B ／ S B （以下「C B 等」という。）が地域で次々と生まれ成長できるよう支援する。			
事業概要	・ C B 等に興味・関心がある方や起業を志す方等を対象に、地域公共人材を案内するなどの支援を行う。 ・ 市民活動総合ポータルサイトにおいて、大阪市民への C B 等の普及促進を行う。			
取組のポイント	各区役所が関与したCB等起業事例の紹介や市民活動総合ポータルサイトの活用により、CB等の普及促進を図る。			
新型コロナの影響	－	主な 影響内容		
実績	区が関与して創出された C B ／ S B 事業 【令和 3 年度】 17区31事業 【令和 4 年度】 15区44事業			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	49 社会的ビジネス化の促進		所管	地域連携グループ
事業目的	社会的ビジネス化の促進により、地域課題への対応やニーズに的確に対応した効果的・効率的な事業が運営され、地域でのヒト・モノ・カネ・情報などの資源循環が生まれることを目的とする。			
事業概要	行政が実施責任を負うべき事務事業について、その担い手の最適化の観点から、コミュニティビジネス（ＣＢ）やソーシャルビジネス（ＳＢ）として実施されるものを「社会的ビジネス」と位置付け、本市が既存の事務事業をもとに再構築した事務事業を委託する。			
取組のポイント	各区における社会的ビジネス化の事業を情報共有し、社会的ビジネス化の推進を図る。			
新型コロナの影響	－	主な影響内容		
実績	令和３年度に新たに実施した社会的ビジネス効果が見込まれる事業 （１区２事業） 住之江区：住之江区広報紙「さざんか」配布業務及び配布先宅の見守り業務 安心して暮らせる地域づくりに貢献する「広報すみよし」配布業務（苅田地域） 令和４年度に新たに実施した社会的ビジネス効果が見込まれる事業 （２区２事業） 城東区：城東区広報誌「ふれあい城東」配布業務（城東地域） 住之江区：住之江区広報紙「さざんか」配布業務及び配布先宅の見守り業務並びに協働型行政情報チラシ等配布業務			

「大阪市における市民活動支援の取組報告」関連事業個別シート

事業名	50 支援者の開拓と信頼におけるNPOのコーディネート		所管	大阪ボランティア協会
事業目的	NPOの取組む事業や運営に有効に生かせるものをつないで生かすことを目的に、市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合に、寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ、主にパートナー登録団体（同協会のNPO登録制度）を対象に仲介している。			
事業概要	○支援者の開拓と信頼におけるNPOのコーディネート 市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、NPOの取組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネートしている。寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象にコーディネートしており、具体的なコーディネートにつながる前の相談対応も行っている。 ①寄贈品のコーディネート ②寄附金のコーディネート ③助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）			
取組のポイント	NPOの取組む事業や運営に有効に生かせるものを徹底的につないで生かす。			
新型コロナの影響	－	主な影響内容		
実績	令和4（2022）年度は、寄附・寄贈先の探し方についての相談が28件あり、具体的に寄附・寄贈先のコーディネートを行ったり、推薦協力をしたりした実績は7件だった。 ①寄贈品のコーディネート実績：14件 〔寄贈品の内容〕 ガスオーブンを1団体へ／お菓子詰合せを7団体へ／サージカルマスクを6団体へ／猫のケージを1団体へ／いずみホール無料招待券を6団体へ／忘れ物の傘＆カレンダーを協会訪問者（個人・団体会員等）へ ②寄附金のコーディネート実績は8件だった。 〔寄付の内容〕 寄付先紹介依頼があり、パートナー登録団体（候補団体含む）を中心に8団体を紹介し、寄付実行につなげた。 ③助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）実績は6件だった。 〔推薦内容〕 1）第52回毎日社会福祉顕彰 ※採択1件（推薦1件） 2）第48回 産経市民の社会福祉賞 ※採択1件（推薦1件） 3）第20回読売福祉文化賞 ※不採択1件（推薦1件） 4）大阪商工信金社会貢献賞 ※採択3件（推薦3件）			